

資料編

（1）東日本大震災

① 発災直後の活動

・津波到達までの警戒活動、避難誘導、水門閉鎖 ・消火活動 ・がれき等からの救助活動

② その後の活動

・津波被害後の搜索活動 ・がれき撤去 ・避難所運営の支援 ・物資運搬 ・防犯活動 等

※ 活動中に犠牲となった消防団員は254名であり、これを受け、平成24年8月、津波災害時の消防団員の安全確保対策等について通知を発出

※ 避難所運営や防犯活動等、一般的な消防団活動以外の活動も多く、特に搜索活動が長期化した。

（2）熊本地震（延べ活動人数 約112,400人）

① 発災直後の活動

・消火活動 ・倒壊家屋等からの救助活動
・土砂災害現場における活動 ・発災直後の安否確認、避難誘導 等

② その後の活動

・避難所運営の支援（給水活動、炊き出し、搬入支援等） ・避難所等での声かけ ・被災地域での巡回・警戒活動 等

※ 一般的な消防団活動以外の活動も多く、避難生活の長期化に伴い、避難所運営活動等が長期化した。



（3）平成28年台風10号（延べ活動人数 約3,200人）

・土嚢積み、水門点検・開閉 ・警戒活動（警戒巡視、早期避難への呼びかけ） ・排水作業
・避難誘導（急激に水嵩が増した際の高齢者グループホーム等への呼び掛け、誘導）
・救助活動（床上浸水家屋からボートによる救助）・安否確認、行方不明者の搜索 等



（4）新潟県糸魚川市大規模火災（活動人数 756人、出動した消防団車両 72台）

・消火活動（可搬式ポンプを用いた消火活動） ・住民の避難誘導（自主防災組織等とともに避難誘導）

多様化する消防団の役割（2. 消防団の多様な役割と担い手）

	大規模災害活動	火災現場 後方支援活動	訓練	広報・指導活動	その他
女性	大規模災害時の後方支援（避難所運営） （岐阜県関市、島根県安来市 等）	平日昼間の消火活動 と応急救護活動 （愛媛県松山市 等）	市町村の防災訓練 （奈良県三宅町 等）	応急手当の普及啓発 （北海道広尾町 等）	カラーガード隊活動 （福井県鯖江市 等）
学生	避難所・応急救護所運営 （秋田県大館市、埼玉県坂戸市、愛知県春日井市 等）	—	大規模災害活動等に向けた訓練 （秋田県秋田市 等）	予防啓発活動 （山形県酒田市、群馬県前橋市、埼玉県坂戸市 等）	行事・イベント参加 （埼玉県坂戸市 等）
OB 職団 員	避難所・応急救護所運営 （大阪府堺市 等）	後方支援活動 （青森県八戸市 等） 平日昼間の消火活動 （宮城県石巻市、宮城県東松島市、千葉県八街市 等）	年数回の訓練 （長野県野沢温泉 等）	予防啓発活動 （広島県廿日市市 等）	資機材点検等 （福岡県筑前町 等）
事業 所	—	勤務時間内の事業所 近隣の災害対応 （株式会社モリタ三田工場 等）	消防団との合同訓練 （日本特殊陶業株式会社（自衛消防隊） 等）	—	消防署と連携した 防火防災訓練の実施 （カルビー株式会社 等） ※企業として組織的に消防団に入団しているものではない。
その他	—	—	「学生自主防災クラブ」と消防団等が連携した合同訓練 （徳島文理大学徳島キャンパス学生自主防災クラブ 等）	—	水難救助活動・訓練 （高知県芸西村、宮崎県宮崎市、鹿児島県奄美市） ※地域のライフセービングクラブと連携。 防災マップ作成、消火栓等点検（神奈川県開成町） ※地域の自主防災組織（自治会）と連携。

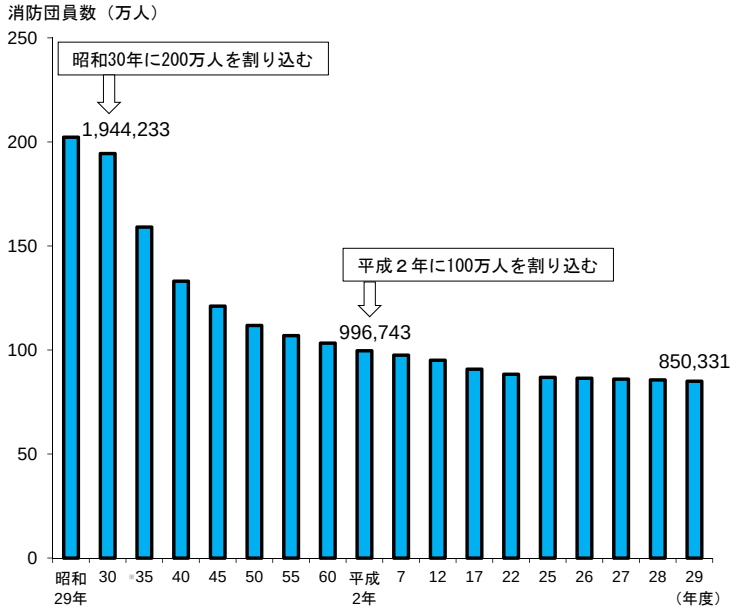
◆消防団の特質

- 消防組織法第 9 条～消防機関として常備消防機関と消防団（非常備消防機関）の 2 種類
- 団員は権限と責任を有する非常勤特別職の地方公務員（他方、ボランティアとしての性格も有する）
- 地域における消防防災の中核的存在（要員動員力・地域密着性・即時対応力）

1 消防団・消防団員の現況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

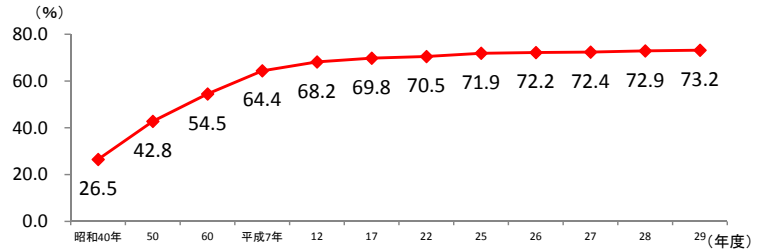
○消防団数:2,209 団(全国すべての市町村に設置) ○消防分団数:22,458 分団 ○消防団員数:850,331 人(前年度より5,947 人減少)

2 消防団員数の推移



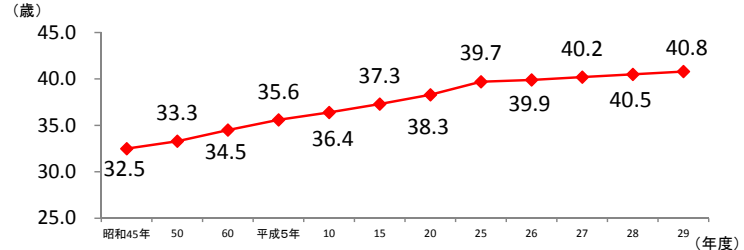
消防団員の数は、平成2年には100万人を割り、平成29年4月1日現在で約85.0万人と一貫して減少

3 被雇用者団員比率の推移



就業構造の変化により消防団員に占める被雇用者の割合が高くなってきており、被雇用者団員比率は73.2%

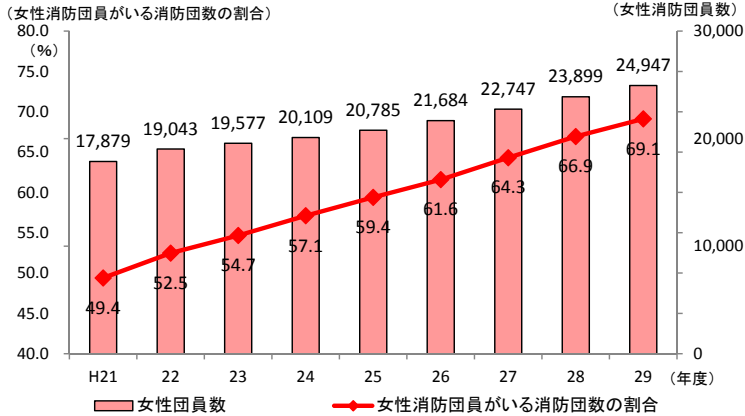
4 平均年齢の推移



消防団員の平均年齢は、平成29年4月1日現在、10年前の38.0歳に比べ2.8歳上昇し、40.8歳

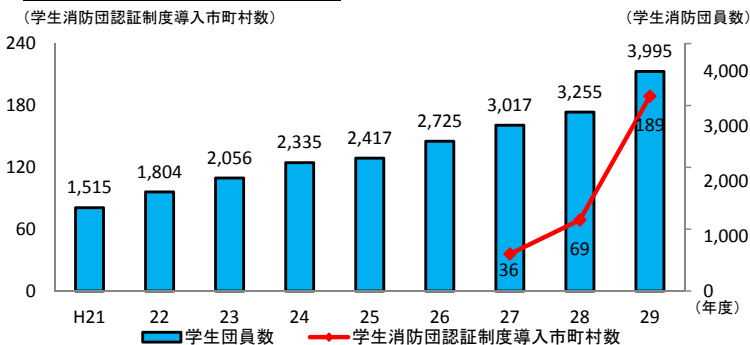
消防団の現状（２）

5 女性消防団員数の推移



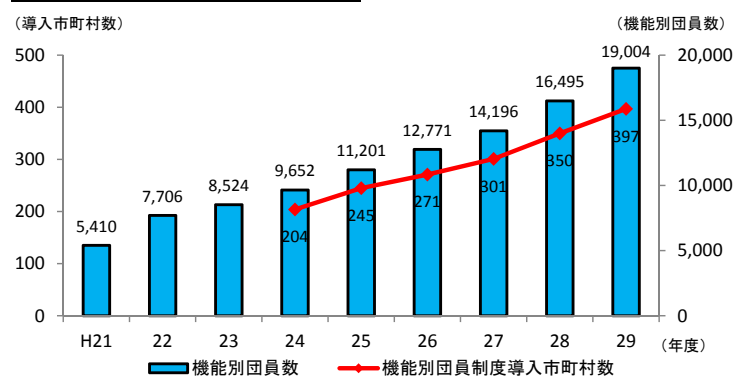
女性消防団員数は24,947人で全体の約2.9%であり、前年度より1,048人増加。女性消防団員数は年々増加

6 学生団員数の推移



学生（専門学校生を含む）の消防団員数は3,995人であり、前年度より740人増加。学生の消防団員数は年々増加

7 機能別団員数の推移



機能別団員数は19,004人で、前年度より2,509人の増加。機能別団員制度の導入や拡大により、年々増加

8 職業構成及び就業形態の状況

	被雇用者				学生	自営業 その他
	公務員	特殊法人 (農協・公社等)	日本郵政			
H28 団員数(人)	623,941	66,467	30,295	6,425	3,255	229,082
H29 団員数(人)	622,637	67,308	30,629	6,742	3,995	223,699
構成割合	73.2%	7.9%	3.6%	0.8%	0.5%	26.3%

1. 調査結果概要

ポイント

- H29.4.1時点の消防団員数は**850,331人**（▲5,947人（▲0.7%））
- 確保に重点的に取り組んできた**女性団員、学生団員等については増加傾向**
 - ・ 女性団員 24,947人（+1,048人（+4.4%）） ※ 女性団員がいる消防団数は1,527団（+47団）
 - ・ 学生団員 3,995人（+740人（+22.7%）） ※ 学生消防団活動認証制度は189団体で導入済（+120団体）
- **機能別団員は増加傾向にある一方、基本団員の減少幅が例年に比して大きい**
 - ・ 機能別団員 19,004人（+2,509人（+15.2%）） ※ 機能別団員制度は397団体で導入済（+47団体）
 - ・ 基本団員 831,327人（▲8,456人（▲1.0%））

（1）消防団員数（主な数値）

	消防団員 (総数)	前年比	女性団員	前年比	学生団員	前年比	機能別団員	前年比	基本団員	前年比
H24	874,193	▲5,785	20,109	+532	2,335	+279	9,652	+1,128	864,541	▲6,913
H25	868,872	▲5,321	20,785	+676	2,417	+82	11,201	+1,549	857,671	▲6,870
H26	864,347	▲4,525	21,684	+899	2,725	+308	12,771	+1,570	851,576	▲6,095
H27	859,995	▲4,352	22,747	+1,063	3,017	+292	14,196	+1,425	845,799	▲5,777
H28	856,278	▲3,717	23,899	+1,152	3,255	+238	16,495	+2,299	839,783	▲6,016
H29	850,331	▲5,947	24,947	+1,048	3,995	+740	19,004	+2,509	831,327	▲8,456

消防団の組織概要等に関する調査の結果（平成29年度）

2. 調査結果の分析

1. 団員の減少理由（主なもの）

（1）自己都合

- ・ 転出による退団（転勤や就学等に伴う管外への転出による退団）
- ・ 高齡化・体力の限界による退団
- ・ 本業の多忙による退団
- ・ 活動の負担が大きいことによる退団

（2）組織運営等

- ・ 役職を退くことによる退団（役職の任期満了、役職を後進に譲る等）
- ・ 定年（条例等に規定されたもの）に達したことによる退団
- ・ 組織の整理統合に伴う退団（部・分団の統廃合、役職の整理等）
- ・ 在籍年数の一定の区切りによる退団（5年毎の区切り等）
- ・ 活動実績が低い団員の整理による退団

2. 年齢階層別の入団者数と退団者数の差

- 退団者数と入団者数の差を年齢階層別に見た場合、退団者数が入団者数を上回るのは、35～39歳より上の層。必ずしも高齢者ばかりが退団しているわけではなく、壮年期・中年期の団員の退団も多い。

	消防団員数		年齢階層別の入団者数と退団者数の差										
		前年度比	20歳未満	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
H25	868,872	-5,321	2,061	9,096	8,883	2,728	-3,651	-6,237	-4,991	-4,697	-3,256	-2,845	-2,412
H26	864,347	-4,525	2,180	8,700	8,212	2,713	-3,027	-5,500	-5,123	-4,439	-3,196	-2,666	-2,379
H27	859,995	-4,352	2,330	8,725	8,447	3,220	-2,895	-5,892	-5,258	-4,218	-3,233	-2,757	-2,821
H28	856,278	-3,717	2,685	8,366	7,252	3,063	-2,289	-5,239	-4,835	-4,121	-3,134	-2,481	-2,984
H28団員数			3,443	34,191	86,940	141,771	165,893	152,539	102,357	72,952	50,144	28,834	17,214

⇒ ある程度若い層の退団防止のために、消防団活動を継続しやすい環境を整える必要があるのではないか。

2. 調査結果の分析

3. 団員の増減の傾向（団体規模別）

- 人口千人あたりの団員数の増減率については、大規模団体ほど減少率が大い。
- 今後の消防団員確保に係る課題として想定されるもの（都市部と地方部）
 - ・ 都市部：通常の火災対応は常備消防中心と考えられるが、人口あたりの団員数が少なく、大規模災害時の人員確保に懸念
 - ・ 地方部：現在、人口あたりの団員数は比較的高いが、人口減少・高齢化が進む中で、一定の団員数を確保することに懸念

⇒ 都市部と地方部それぞれ、消防団に求められる役割が異なり、それに応じた消防団のあり方を検討する必要があるのではないかと。

カテゴリー	団体数	機能別 導入団体	消防団員総数の増減 (H28→29) ※		人口千人あたり 団員数 (H29) ※	前年度比
				前年度比		
特別区・政令市	21	7	▲174	▲0.24%	2.019	▲0.50%
人口	30万人以上	51	▲79	▲0.12%	3.137	▲0.03%
	10～30万人	187	▲880	▲0.58%	5.014	▲0.32%
	5～10万人	264	▲1,468	▲0.84%	9.360	▲0.39%
	1～5万人	696	▲2,800	▲0.91%	17.267	+0.09%
	～1万人	500	▲459	▲0.56%	33.229	+1.12%
全国計	1,719	397	▲5,860	▲0.68%	6.772	▲0.44%

※ 「消防団の組織概要等に関する調査」より作成

大
減少率
小

多様化する消防団の役割（1-1. 災害の多様化・大規模化、社会情勢の変化に伴う役割の多様化）

資料 I - 8

災害の多様化・大規模化

- ・ 地震、台風、集中豪雨、竜巻、大雪、火山噴火等、多様な災害の多発
- ・ 大規模地震や津波の甚大な被害とそれらに伴う避難長期化
- ・ 台風や局地的な大雨等による風水害災害の激化
(※ 短時間強雨発生回数：40年で約1.5倍程度)
- ・ 首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模災害の懸念

社会情勢の変化

- ・ 人口減少、高齢化
- ・ 雇用体系の変化（被用者の増加）に伴い、平日昼間、青年・壮年・中年の層が地域外に流出

地域に密着した消防団には、従来の消火・救助活動（※）に加え、避難誘導や避難所運営支援活動等、多様な役割が求められる。

※ 阪神・淡路大震災における救助の主体は、自力・家族・隣人等が約98%。

例)

- ・ 避難生活の長期化等に伴う、避難所運営支援活動、警戒活動
- ・ 短時間強雨時における、地域密着性をいかした迅速な避難誘導
- ・ 災害の大規模化に伴う広範囲の搜索活動 等

高齢化に伴い要支援者が増加する一方で、地域防災の担い手の減少等に伴い、消防団員数の確保が必要となる。

例)

- ・ 増加する避難行動要支援者等を対象とした、迅速な情報伝達、避難誘導、安否確認
- ・ 平日昼間の地域防災の担い手の確保が必要

⇒ 大規模災害において、複数の場面で様々な役割が消防団に求められるとともに、活動が長期化する場合もある。大規模災害の発生が危惧される中、マンパワー確保が急務である。

機能別団員・機能別分団 … 特定の活動、役割のみに参加する団員・分団



◇各市町村が実態に応じて採用

◇機能別団員・機能別分団は団員がすべての活動に参加する基本的な制度の補完制度として採用

＜平成17年1月26日付け消防庁消防課長通知により全国の市町村に制度導入を要請＞

○機能別団員（特定の活動、役割のみに参加する団員）

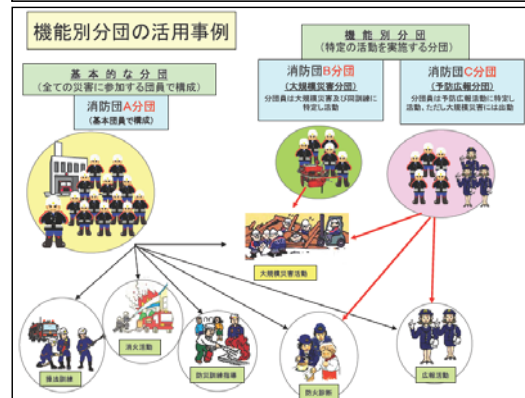
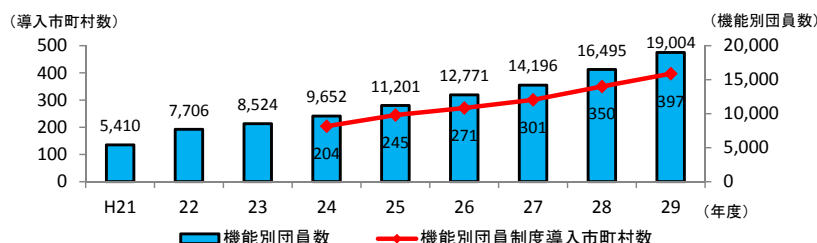
- ・基本団員と同等の活動ができない人が、入団時に決めた特定の活動・役割及び大規模災害等に参加する制度
- ・消防職員・団員OB、被雇用者、女性等の有効な活用が可能

○機能別分団（特定の活動、役割を実施する分団）

- ・特定の役割、活動を実施する分団・部を設置し、所属団員は当該活動及び大規模災害対応等を実施する制度
- ・大規模災害対応、火災予防対応などを目的とした分団の設置や事業所単位の分団の設置が容易

◆機能別団員数の推移

機能別団員数は、平成29年4月1日現在で19,004人であり、前年度より2,509人の増加。機能別団員制度の導入や拡大により、年々増加。



消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律概要

1. 目的・基本理念等

(平成25年12月13日施行)

- 消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、もって住民の安全の確保に資することを目的とし、地域防災力の充実強化は、消防団の強化を図ること等により地域における防災体制の強化を図ることを旨として実施(1～3条)
- 地域防災力の充実強化を図る国及び地方公共団体の責務(4条)
- 住民に対する防災活動への参加に係る努力義務(5条)
- 地域防災力の充実強化に関する関係者相互の連絡及び協力義務(6条)
- 地域防災力の充実強化に関する計画・具体的な事業計画の策定義務(7条)

2. 基本的施策

(1) 消防団の強化

- 消防団を「将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在」と規定(8条)
- 消防団への加入の促進
 - ・意識の啓発(9条)
 - ・公務員の消防団員との兼職に関する特例(10条)
 - ・事業者・大学等の協力(11・12条)
- 消防団の活動の充実強化のための施策
 - ・消防団員の処遇の改善(13条)
 - ・消防団の装備の改善・相互応援の充実(14・15条)
 - ・消防団員の教育訓練の改善・標準化、資格制度の創設(16条)

(2) 地域における防災体制の強化

- 市町村による防災に関する指導者の確保・養成・資質の向上、必要な資機材の確保等(17条)
- 自主防災組織等の教育訓練において消防団が指導的役割を担うための市町村による措置(18条)
- 自主防災組織等に対する援助(19条・20条)
- 学校教育・社会教育における防災学習の振興(21条)

【総務大臣書簡】

- 地方公共団体の長宛の書簡を發出し、女性や若者をはじめ、在勤者や地方公務員の入団促進を働きかけ(平成27年2月)
- 経済団体宛の書簡を發出し、従業員等の入団促進、消防団活動がプラスに評価される仕組み、学生消防団員の採用時の積極的評価について働きかけ(平成27年2月)

【学生消防団活動認証制度】

- 目的:真摯かつ継続的に消防団活動に取り組み、顕著な実績を収め、地域社会へ多大なる貢献をした大学生等に、市町村が実績を認証することにより、就職活動を支援する。

※ 189団体で導入済(H29.4時点)

●認証対象者

- ①1年以上の活動実績
- ②在学中又は卒業後3年以内

●制度概要

- ①市町村長へ推薦依頼書を提出
- ②「学生消防団活動認証状」及び「学生消防団活動認証証明書」を交付
- ③就職活動時に「学生消防団活動認証証明書」を企業等へ提出



「学生消防団活動認証証明書」

【女性や若者をはじめとする消防団加入促進支援事業】

- 概要:女性や若者をはじめとする消防団加入促進を目的とする取組について、都道府県、市町村から提案を受け、その中から他の地域の参考となるような先進的な取組を委託調査事業として採択する。

●事業規模 H29:約1.0億円・34事業

(H28:約1.0億円・49事業、H27:約0.5億円・27事業)

●事業例

- ・女性分団新規設置に関する事業
- ・女性団員に応急処置資格を取得させ、女性活躍事例としてPRする事業
- ・大学生の消防防災サークル活動を支援し、入団に結びつける事業 等

【消防団協力事業所表示制度】

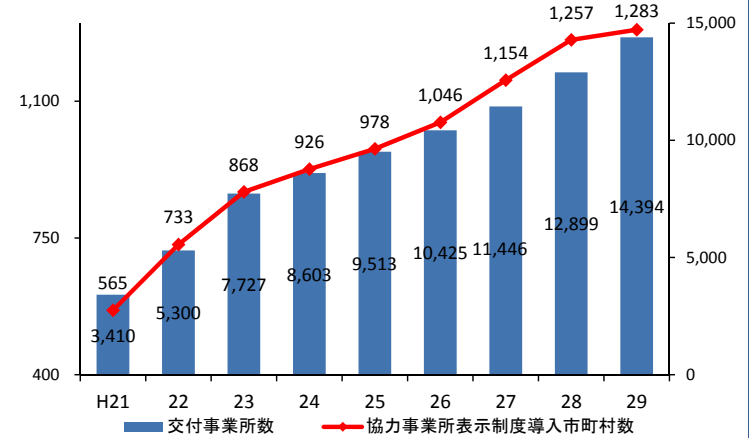
- 制度概要と導入状況 (調査対象:1,719市町村等) <H29.4.1現在>

・消防団協力事業所表示制度

- 従業員が消防団に相当数入団していたり、消防団に資機材等を提供するなど、消防団活動に協力する事業所を顕彰する制度
- ・表示制度を導入している市町村:1,283市町村(74.6%)
- ・消防団協力事業所数:14,394事業所(市町村認定)、757事業所(消防庁認定)

制度導入市町村

市町村協力事業所数



●自治体による支援策

- ・法人事業税の減税、入札参加資格の加点、知事感謝状の贈呈、中小企業制度融資等の支援策により、協力事業所を支援。
- ・26都道府県、194市町村で支援策を実施。

※ あくまで一例であり、地域によって運用が異なり得ることに留意。

「大規模災害団員(仮称)」の活動内容(例)

資料 I -12

<基本的な考え方>

「大規模災害団員(仮称)」は、大規模災害時に新たに業務が発生したり、人手不足となる場合に限り出動。

(例) 災害種別毎の出動例

- 風水害 : 被害が広範囲に及び避難勧告の発令や避難所開設等が必要な場合 等
- 地震・津波: 震度5強以上、津波警報が発令された場合、避難所開設が必要な場合 等
- 火災 : (消火活動には出動しない)

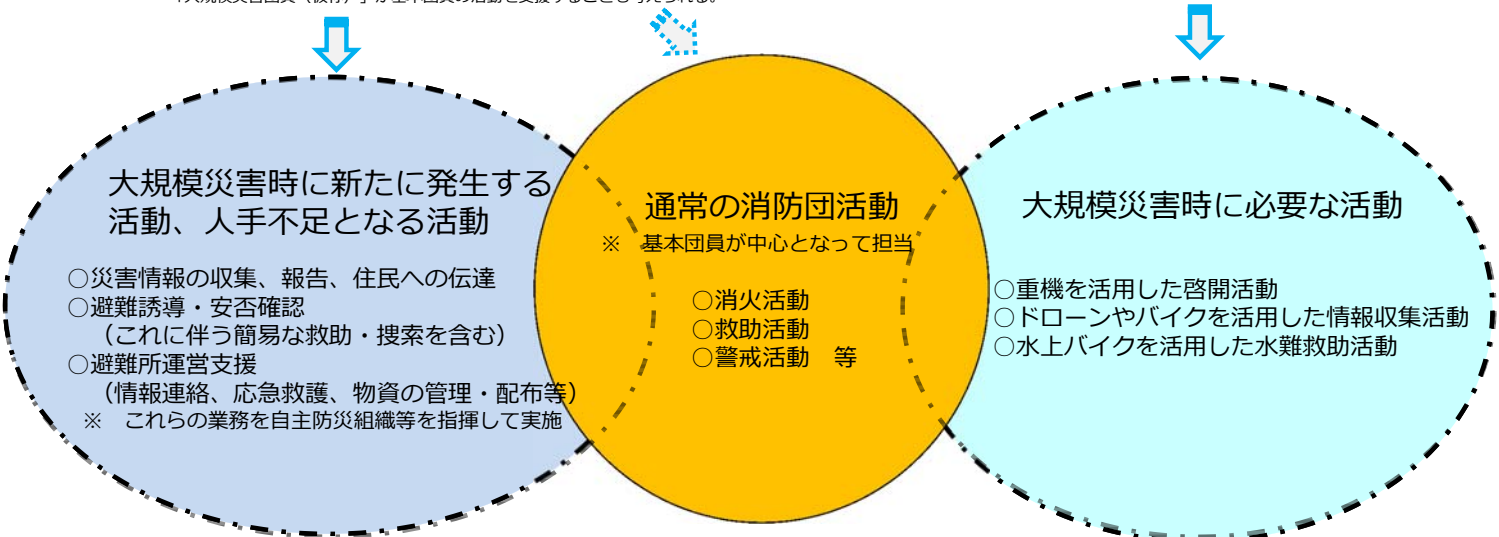
【例1】

「大規模災害団員(仮称)」は
大規模災害に新たに発生する活動等を担当

※ 災害による被害が広範囲に及び場合や活動が長期化した場合等には、「大規模災害団員(仮称)」が基本団員の活動を支援することもある。

【例2】

「大規模災害団員(仮称)」は事業所等で
所有する資機材を活用した活動を担当



	基本団員	「大規模災害団員（仮称）」
活動場面	・ 大規模災害 ・ 大規模災害を想定した訓練 ・ 地域の防災訓練 ・ 火災、風水害 ・ 操法訓練 ・ ポンプ等点検 ・ 普及・啓発（火災予防運動、年末特別警戒） ・ 式典等（操法大会、出初式、祭りの警備等） ・ 救助訓練 ・ 救命講習会等の研修	・ 大規模災害 ・ 大規模災害を想定した訓練 ・ 地域の防災訓練 ※式典等には必要に応じて参加
報酬・手当	・ 年額報酬：条例により規定（交付税措置 36,500円/人/年） ・ 出勤手当：条例により規定（交付税措置 7,000円/回）	・ 年額報酬：基本団員より低額でも可 ・ 出勤手当：基本団員と同程度の額
退職報償金	・ 階級別、勤務年数別に、条例で規定され、支給される（消防基金への掛金 19,200円/人/年）	・ 条例で退職報償金なしとすることも可
公務災害補償	・ いずれも公務災害補償の対象（消防基金への掛金 1,900円/人/年）	

「消防団の実態に関するアンケート」 結果の概要

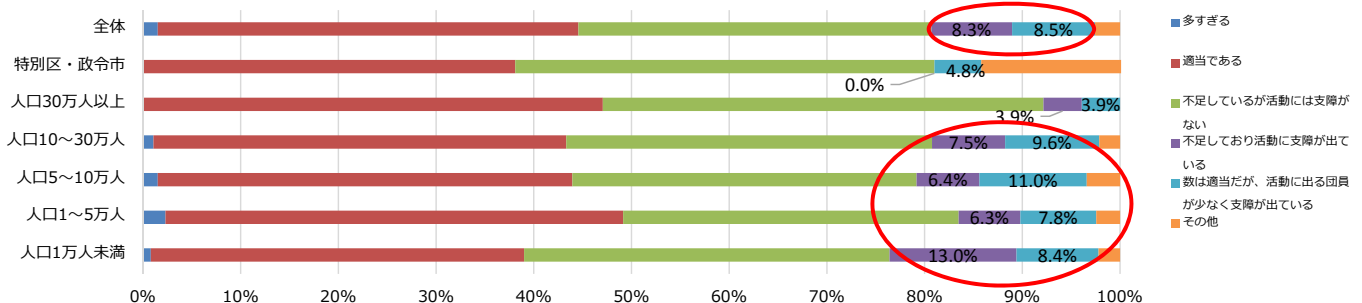
アンケート結果の概要（１）

資料Ⅱ－１

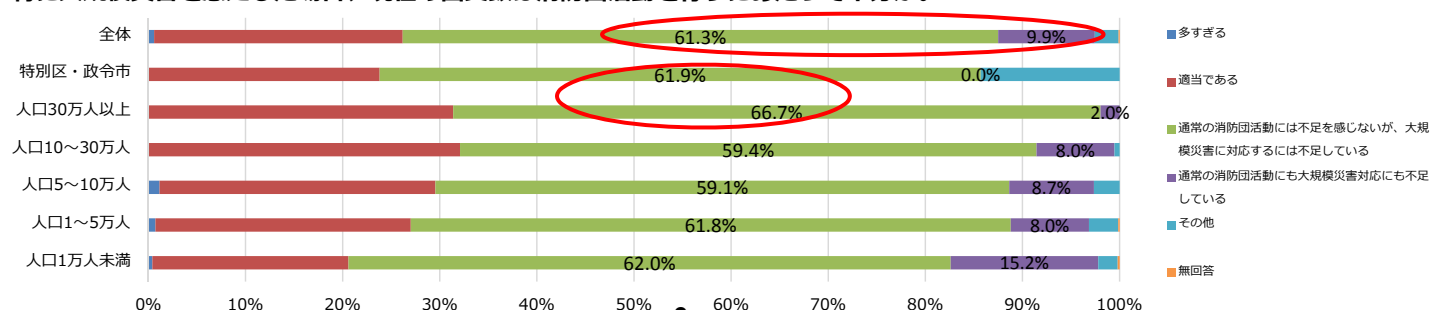
消防団員数の評価

- 通常の活動を想定した場合、団員数の不足等により活動に支障が出ているとの回答は、全体で約17%にとどまる。
※ 小規模団体：現時点で団員数が不足し活動に支障が出ているとの回答割合が高い。
 - 大規模災害を想定した場合、大規模災害対応には団員数が不足しているとの回答が、全体で約71%に上る。
※ 大規模団体：団員数は通常活動には不足していないものの、大規模災害対応を想定した場合には不足するとの回答割合が高い。
- ⇒ **（小規模団体を除くと）通常の活動のための団員数が不足していると言い難いが、大規模災害を想定すると団員数は不足。**

1. 現在の団員数は消防団活動を行うにあたって十分か。



2. 特に大規模災害を想定した場合、現在の団員数は消防団活動を行うにあたって十分か。



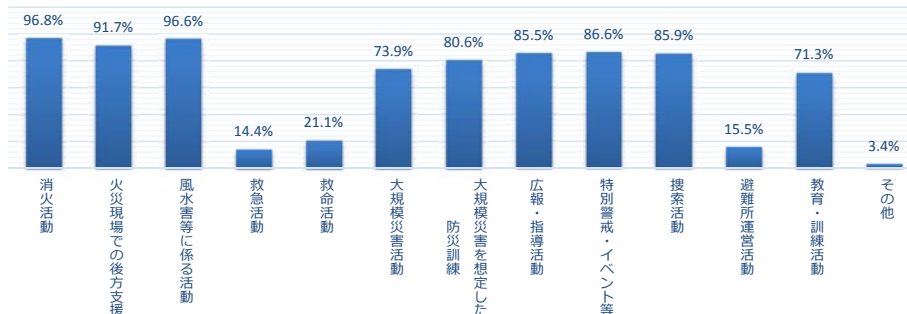
消防団活動の実態等

- 今後、重要性が増すと考えられる活動

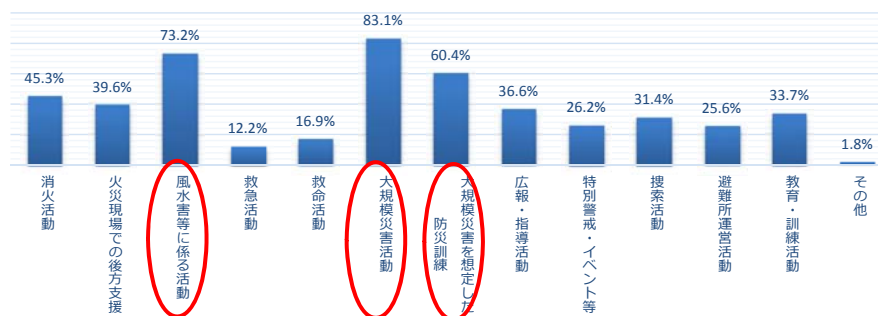
団体規模にかかわらず、大規模災害活動、風水害等に係る活動、大規模災害を想定した防災訓練を挙げた団体が多い。

⇒ 全体的に大規模災害活動への懸念が高い。

１．主にどのような活動を行っているか。



２．今後、重要性が増すと考えられる活動は何か。



アンケート結果の概要（３）

大規模災害時の活動の実態等

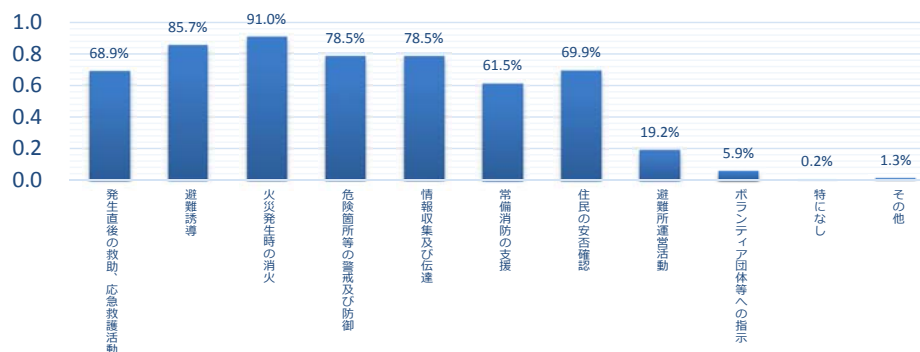
- 今後、大規模災害時の活動として重要性が増すと考えられる活動

団体規模にかかわらず、避難誘導を挙げた団体が多い。また、大規模災害時の活動として消防団が行うべき活動は多岐にわたる。

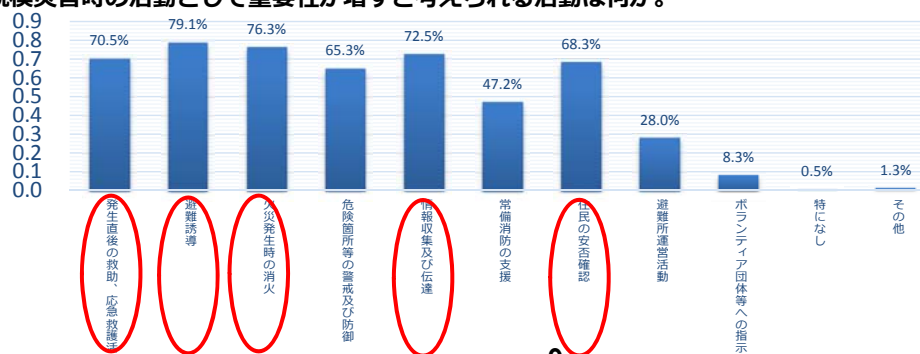
また、避難誘導、消火活動、救助活動、安否確認、情報収集・伝達等、人手が必要な業務が多い。

⇒ 大規模災害時、消防団には多様かつマンパワーが必要な役割が求められる。

１．大規模災害時の消防団の主な活動は何か。



２．今後、大規模災害時の活動として重要性が増すと考えられる活動は何か。

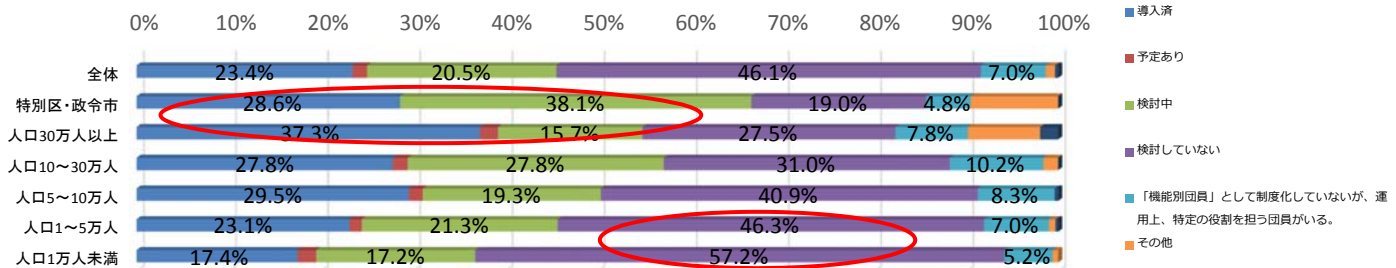


機能別団員制度の導入状況

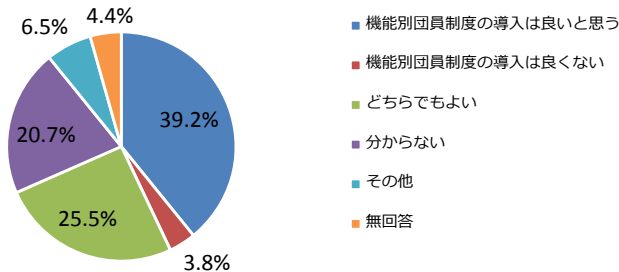
- 機能別団員制度
 - ・ 大規模団体では、機能別団員制度を導入済、又は検討中の場合が多い。
 - ・ 小規模団体では、機能別団員制度を導入しておらず、検討もしていない場合が多い。

⇒ 機能別団員制度を導入していない団体からは、「基本団員の士気の低下等に懸念」、「機能別団員制度の制度設計（役割、報酬、装備等）が課題」、「指揮命令系統の整理が課題」、「機能別団員が災害時に役に立つか、質が不明」等の意見がある。

1. 機能別団員制度を導入しているか。



2. 機能別団員制度の導入を検討中の団体、検討していない団体等において、機能別団員制度に係る考え方はどのようなものか。



機能別団員制度の導入は良くない、分からない等と回答した場合の理由（自由記載）の例

- ・ 基本団員の士気の低下や、基本団員が機能別団員に振り替わることに懸念がある
- ・ 機能別団員制度の制度設計（役割、報酬、装備等）が課題である
- ・ 指揮命令系統等をどうするかといった課題がある
- ・ 機能別団員が災害時に役に立つか、質が担保されているか不明である
- ・ 機能別団員制度導入の効果があるか不明である
- ・ 団員確保の中心となるのは、やはり基本団員と認識している 等

機能別団員制度の内容（活動内容）

- 大規模災害活動は、団体規模によらず、機能別団員の活動内容の中心となっている。
- 小規模団体：消火活動、火災現場での後方支援が主。
- 大規模団体：広報・指導活動、特別警戒・イベントが主。

⇒ 機能別団員制度が大規模災害活動を担う取組を更に推進する必要がある。同時に、小規模団体では、通常の火災対応に一定の役割を果たすことが機能別団員に求められることに留意。

1. 機能別団員の活動内容は何か。

	全体	特別区・政令市	人口30万人以上	人口10～30万人	人口5～10万人	人口1～5万人	人口1万人未満
消火活動	45.9%	23.1%	22.9%	31.0%	44.4%	50.9%	56.8%
火災現場での後方支援	50.7%	15.4%	22.9%	43.0%	39.8%	57.7%	64.4%
風水害等に係る活動	32.6%	15.4%	22.9%	26.0%	26.3%	37.5%	38.6%
救急活動	6.3%	23.1%	0.0%	6.0%	9.0%	5.2%	6.1%
救命活動	7.1%	7.7%	2.9%	11.0%	9.0%	5.6%	6.1%
大規模災害活動	42.8%	30.8%	42.9%	42.0%	45.1%	40.1%	47.7%
大規模災害を想定した防災訓練	18.4%	15.4%	25.7%	24.0%	21.1%	14.2%	18.2%
広報・指導活動	28.1%	46.2%	28.6%	46.0%	36.1%	22.8%	15.2%
特別警戒・イベント等	23.1%	38.5%	34.3%	36.0%	33.8%	16.9%	10.6%
捜索活動	20.4%	0.0%	8.6%	17.0%	15.0%	24.0%	26.5%
避難所運営活動	11.9%	7.7%	34.3%	17.0%	13.5%	7.9%	9.1%
教育・訓練活動	21.9%	30.8%	34.3%	29.0%	27.1%	17.6%	15.9%
その他	14.6%	15.4%	25.7%	6.0%	15.0%	17.2%	12.1%

機能別団員の属性

- 全体的に、女性、消防職員・団員OBが機能別団員となっている場合が多く、機能別団員のなり手に偏りがある。
- 小規模団体：消防職員・団員OB、地方公務員が機能別となっている場合が多い。
- 大規模団体：女性が機能別団員となっている場合が多い。

⇒ 機能別団員のなり手は、消防職員・団員OBや女性が主である。

1. どのような者が機能別団員となっているか。

	全体	特別区・政令市	人口30万人以上	人口10～30万人	人口5～10万人	人口1～5万人	人口1万人未満
女性	22.8%	30.8%	22.9%	33.0%	32.3%	19.5%	11.4%
学生	7.9%	23.1%	37.1%	16.0%	10.5%	2.6%	0.8%
消防職員・団員OB	53.1%	38.5%	25.7%	38.0%	51.1%	56.6%	68.2%
地方公務員	12.4%	0.0%	5.7%	8.0%	14.3%	13.5%	14.4%
日本郵便社員	0.9%	0.0%	5.7%	1.0%	0.0%	1.1%	0.0%
協力事業所等、地域の事業所の職員	3.5%	0.0%	5.7%	3.0%	5.3%	3.4%	2.3%
まとまった属性はない	11.2%	15.4%	20.0%	13.0%	8.3%	12.0%	8.3%
その他	10.1%	23.1%	8.6%	18.0%	6.0%	8.6%	10.6%

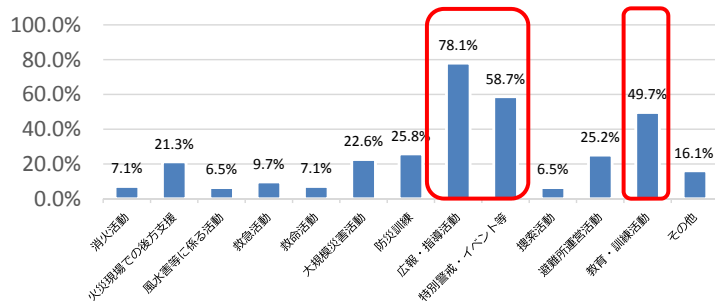
アンケート結果の概要（７）

機能別団員の活動内容（属性別）

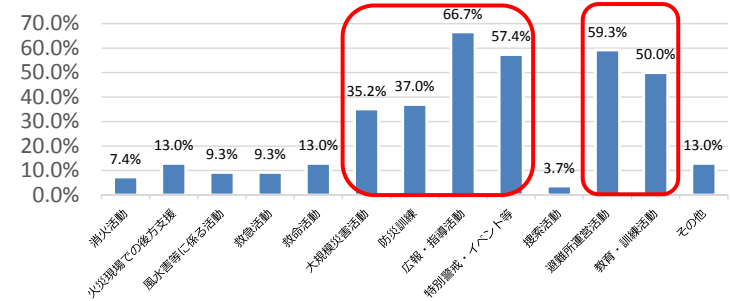
- 女性、学生：広報・指導活動、特別警戒・イベント等が主。
- 消防職員・団員OB、地方公務員：消火活動、火災現場での後方支援等が主。

⇒ 現在、機能別団員は、広報・指導活動、特別警戒・イベント、消火活動、火災現場での後方支援等を主として行っている。

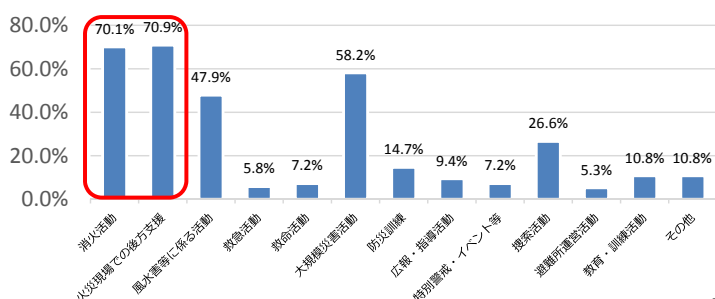
1. 女性



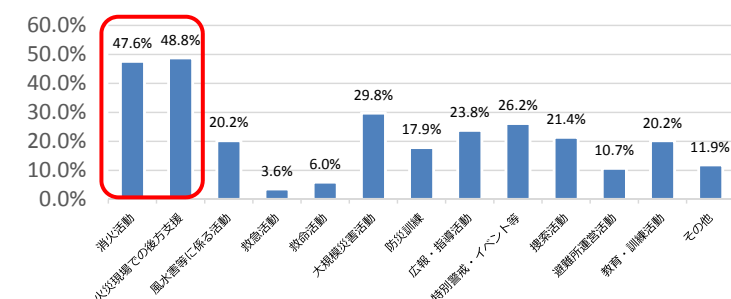
2. 学生



3. 消防職員・団員OB



4. 地方公務員

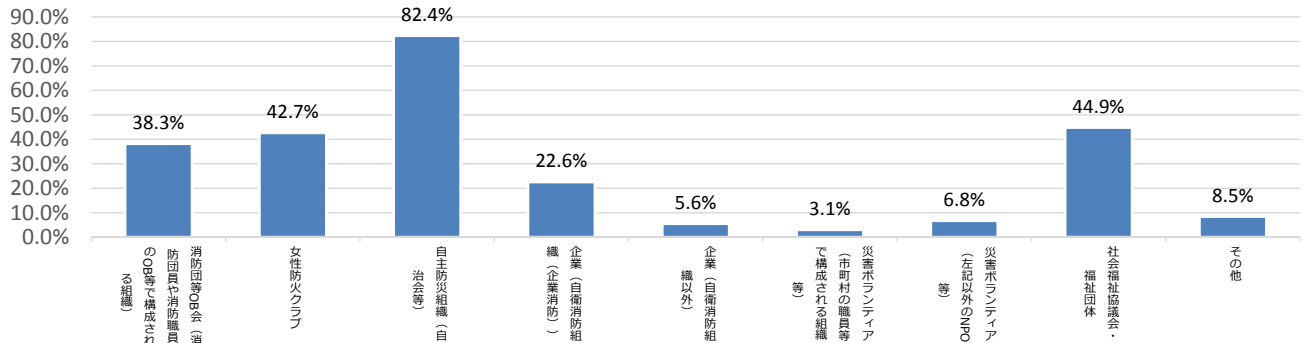


消防団の関係団体との連携等

- 管内にある関係団体としては、自主防災組織、社会福祉協議会、女性防火クラブ等が多い。
- 平時、災害時ともに、消防団と関係団体は様々な場面で連携している。
- 関係団体の構成員が消防団員を兼任する実態はあるものの、仕組み化されておらず、それぞれ任意で兼任されているのが実情である。

⇒ 自主防災組織等のメンバーが消防団員を兼任する場合もあるが、仕組み化されていない。

１． 管内に、消防団の関係団体としてどのような団体があるか。



２． 関係団体と消防団との連携内容は何か。

回答（自由記載）の例

- ・ 平時における地域の防災訓練
- ・ 防災・防火普及啓発活動
- ・ 合同訓練
- ・ 大規模災害時の安否確認、避難誘導、避難所運営、給水活動等
- ・ 初期消火活動、消火活動の後方支援
- ・ 出初式、イベント等の運営の手伝い 等

３． 関係団体の構成員の消防団への加入の実態はあるか。

回答（自由記載）の例

- ・ 自主防災組織のメンバーで、消防団に入団している者は多くいる
- ・ 少年消防クラブの代表者は、消防団にも入団し、両方の身分で活動している
- ・ 消防団協力事業所や企業の自衛消防組織から、消防団に入団している
- ・ 婦人防火クラブのメンバーの一部が、消防団員を兼任している
- ・ 消防団OB会（消友会等）から、機能別団員として消防団に入団している
- ・ 社会福祉協議会の職員が、自発的に消防団に入団している

※ いずれの場合も、加入の仕組みが定まっているわけではないとの回答が多かった。

アンケート結果の概要（９）

主な退団理由

- 転出による退団が多い。（特に大規模団体）
 - 本業の多忙による退団が多い。（特に大規模団体）
- ⇒ 転出による退団、本業の多忙による退団が多い。

１． 退団理由の主なものは何か。

	全体	特別区・政令市	人口30万人以上	人口10～30万人	人口5～10万人	人口1～5万人	人口1万人未満
転出による退団（転勤、就学等により、管外へ転出したことによる退団）	65.7%	90.5%	86.3%	70.1%	65.9%	61.8%	66.2%
体力の限界による退団	37.6%	47.6%	43.1%	37.4%	37.9%	34.2%	41.4%
本業の多忙による退団	50.0%	85.7%	66.7%	66.8%	57.6%	47.8%	39.6%
条例等に規定された定年に達したことによる退団	20.5%	47.6%	49.0%	24.1%	13.6%	15.5%	25.8%
役職を退くことによる退団（役職の任期満了、役職を後進に譲る等）	48.2%	47.6%	31.4%	55.6%	54.5%	52.4%	38.0%
在籍年数の一定の区切りによる退団（5、10、15、20、25、30年等）	26.3%	14.3%	17.6%	24.6%	29.5%	29.3%	22.4%
組織の整理統合による退団（部、分団の統合等に伴う退団）	1.8%	4.8%	0.0%	1.1%	2.7%	1.7%	1.8%
活動実績が低い団員の整理による退団	27.6%	47.6%	37.3%	26.7%	30.7%	31.2%	19.4%
活動の負担が大きいことによる退団	15.8%	47.6%	29.4%	19.8%	23.5%	14.7%	9.2%
その他	7.8%	14.3%	15.7%	7.0%	7.6%	7.8%	7.2%

消防団の実態に関するアンケート調査

		人口規模別					
	全体	特別区・ 政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
団体数(市町村数)	1719	21	51	187	264	696	500

1. 消防団員数の実態

問1 現在の団員数は消防団活動を行うにあたって十分か。	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 多すぎる	1.5%	0.0%	0.0%	1.1%	1.5%	2.3%	0.8%
2. 適当である	43.0%	38.1%	47.1%	42.2%	42.4%	46.8%	38.2%
3. 不足はしているが消防団活動には支障がない	36.1%	42.9%	45.1%	37.4%	35.2%	34.3%	37.4%
4. 不足しており消防団活動に支障が出ている	8.3%	0.0%	3.9%	7.5%	6.4%	6.3%	13.0%
5. 数は適当であるが、活動に出ることができる団員が少ないため支障が出ている	8.5%	4.8%	3.9%	9.6%	11.0%	7.8%	8.4%
6. その他	2.6%	14.3%	0.0%	2.1%	3.4%	2.4%	2.2%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⇒6. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 一部地域によっては不足している
- サラリーマン化に伴い昼間の出勤人員が少なく支障が出ることがある 等

問2 特に大規模災害を想定した場合、現在の団員数は消防団活動を行うにあたって十分か。	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 多すぎる	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.7%	0.4%
2. 適当である	25.6%	23.8%	31.4%	32.1%	28.4%	26.3%	20.2%
3. 通常の消防団活動には不足を感じないが、大規模災害に対応するには不足している	61.3%	61.9%	66.7%	59.4%	59.1%	61.8%	62.0%
4. 通常の消防団活動をするためにも大規模災害に対応するためにも不足している	9.9%	0.0%	2.0%	8.0%	8.7%	8.0%	15.2%
5. その他	2.4%	14.3%	0.0%	0.5%	2.7%	3.0%	2.0%
無回答	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%

⇒5. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 災害の規模によるが、東日本大震災や熊本地震の規模の場合、不安がある。
- 災害の規模、発生時間、活動できる消防団員数、活動内容によって必要な団員数は異なるため、災害の規模が具体的に分からないと判断できない。 等

2. 消防団活動の実態

2-1. 総括

問1 消防団は主にどのような活動を行っているか。(複数回答可・該当する選択肢全て○を選択する。)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 消火活動	96.8%	95.2%	94.1%	95.7%	96.6%	97.1%	97.2%
2. 火災現場での後方支援	91.7%	90.5%	96.1%	95.2%	93.9%	93.4%	86.6%
3. 風水害等に係る活動	96.6%	95.2%	100.0%	96.3%	97.7%	97.3%	94.8%
4. 救急活動	14.4%	23.8%	11.8%	11.8%	13.3%	12.1%	19.0%
5. 救命活動	21.1%	19.0%	31.4%	21.9%	17.4%	19.0%	24.6%
6. 大規模災害活動	73.9%	76.2%	86.3%	78.1%	78.4%	71.8%	71.6%
7. 大規模災害を想定した防災訓練	80.6%	85.7%	98.0%	89.8%	84.8%	80.7%	72.6%
8. 広報・指導活動	85.5%	95.2%	98.0%	97.9%	90.5%	85.1%	77.2%
9. 特別警戒・イベント等	86.6%	95.2%	98.0%	97.9%	89.8%	85.8%	80.2%
10. 捜索活動	85.9%	47.6%	66.7%	71.7%	80.7%	88.8%	93.4%
11. 避難所運営活動	15.5%	19.0%	33.3%	18.7%	17.4%	13.4%	14.4%
12. 教育・訓練活動	71.3%	85.7%	86.3%	82.9%	78.0%	69.5%	63.8%
13. その他	3.4%	9.5%	7.8%	5.3%	2.3%	2.6%	3.6%

⇒13. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 音楽隊、防火査察 等

問2 今後、重要性が増すと考えられる活動は何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 消火活動	45.3%	42.9%	37.3%	44.9%	43.6%	44.3%	48.8%
2. 火災現場での後方支援	39.6%	38.1%	39.2%	40.6%	40.2%	40.5%	37.6%
3. 風水害等に係る活動	73.2%	57.1%	70.6%	74.9%	77.3%	74.3%	70.0%
4. 救急活動	12.2%	14.3%	3.9%	11.2%	11.0%	11.5%	15.0%
5. 救命活動	16.9%	14.3%	17.6%	17.1%	16.3%	16.5%	17.8%
6. 大規模災害活動	83.1%	81.0%	90.2%	88.8%	84.1%	82.9%	80.2%
7. 大規模災害を想定した防災訓練	60.4%	57.1%	72.5%	62.0%	61.4%	58.2%	61.4%
8. 広報・指導活動	36.6%	57.1%	54.9%	50.8%	40.5%	33.9%	30.4%
9. 特別警戒・イベント等	26.2%	28.6%	25.5%	29.4%	28.0%	24.4%	26.6%
10. 捜索活動	31.4%	19.0%	21.6%	23.5%	27.3%	33.8%	34.6%
11. 避難所運営活動	25.6%	28.6%	35.3%	31.6%	25.4%	24.6%	23.8%
12. 教育・訓練活動	33.7%	42.9%	45.1%	39.6%	38.3%	32.5%	29.4%
13. その他	1.8%	4.8%	3.9%	3.2%	2.3%	1.3%	1.4%

⇒13. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 避難行動要支援者の避難支援 等

2-2. 火災

問3 火災時における消防団の主な活動は何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 消火活動全般	87.2%	76.2%	80.4%	81.8%	86.0%	88.1%	89.8%
2. 初期消火活動	61.0%	57.1%	62.7%	51.9%	53.4%	63.4%	65.2%
3. 常備消防の後方支援	84.5%	85.7%	90.2%	87.7%	86.4%	88.6%	75.8%
4. 警戒区域の設定、交通整理等	60.6%	76.2%	70.6%	71.1%	64.4%	59.6%	54.4%
5. 特になし	0.1%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他	2.2%	4.8%	2.0%	4.3%	2.7%	2.0%	1.4%

⇒6. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 残火処理、残火警戒活動、避難誘導 等

問4 火災時の出動団員の範囲はどうなっているか。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 原則的に全員が必ず出動	26.4%	4.8%	7.8%	15.5%	15.2%	25.6%	40.2%
2. 出動可能な者が出動	64.6%	76.2%	82.4%	71.1%	67.0%	65.5%	57.4%
3. 一部の団員は必ず出動、その他の団員は可能なら出動	5.7%	9.5%	5.9%	7.0%	6.8%	5.7%	4.4%
4. 交代制による当番のみが出動	0.6%	0.0%	2.0%	1.1%	0.4%	0.4%	0.6%
5. 指示があった者のみが出動	18.9%	23.8%	3.9%	17.6%	17.8%	20.7%	18.8%
6. その他	17.0%	19.0%	13.7%	17.6%	25.8%	16.8%	12.8%

⇒6. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 管轄区域の分団等が出動

○ 建物火災は全員出動等、火災種別、火災規模等により出動団員の範囲が異なる 等

問5 今後、火災時における消防団の活動として重要性が増すと考えられるものは何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 消火活動全般	69.8%	66.7%	68.6%	69.0%	65.2%	70.1%	72.4%
2. 初期消火活動	49.4%	42.9%	41.2%	43.3%	40.9%	51.9%	54.0%
3. 常備消防の後方支援	65.3%	66.7%	60.8%	66.3%	67.4%	69.7%	58.0%
4. 警戒区域の設定、交通整理等	38.1%	42.9%	39.2%	42.8%	40.2%	36.5%	37.2%
5. 特になし	5.1%	14.3%	9.8%	5.3%	4.5%	4.6%	5.0%
6. その他	2.3%	4.8%	11.8%	4.8%	5.3%	1.0%	0.4%

⇒6. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 常備消防との連携

○ 大規模災害、住宅密集地での火災、強風下による飛び火警戒 等

2-3. 風水害等

問6 風水害等の際の消防団の主な活動は何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 発生直後の救助、応急救護活動	47.4%	52.4%	60.8%	40.6%	41.7%	47.6%	51.2%
2. 避難誘導	78.2%	81.0%	88.2%	75.4%	81.1%	77.3%	77.8%
3. 危険箇所等の警戒及び防御	88.1%	81.0%	90.2%	88.8%	87.9%	92.1%	82.4%
4. 情報収集及び伝達	76.3%	85.7%	84.3%	85.6%	83.7%	77.7%	65.6%
5. 常備消防の支援	52.3%	42.9%	72.5%	53.5%	55.3%	51.3%	50.0%
6. 住民の安否確認	59.9%	47.6%	68.6%	50.8%	59.8%	59.8%	63.2%
7. 特になし	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.6%
8. その他	2.0%	4.8%	0.0%	3.7%	2.3%	1.1%	2.6%

⇒8. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 事前の呼び掛けや広報活動
- 排水作業 等

問7 風水害等の際の出動団員の範囲はどうなっているか。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 原則的に全員が必ず出動	26.6%	9.5%	9.8%	15.5%	20.8%	27.2%	35.4%
2. 出動可能な者が出動	63.1%	57.1%	82.4%	70.1%	64.8%	65.2%	54.8%
3. 一部の団員は必ず出動、その他の団員は可能なら出動	6.1%	9.5%	3.9%	9.6%	8.0%	5.0%	5.2%
4. 交代制による当番のみが出動	0.9%	0.0%	2.0%	1.1%	0.4%	0.9%	1.2%
5. 指示があった者のみが出動	27.6%	33.3%	11.8%	20.9%	24.6%	28.3%	32.2%
6. その他	9.4%	28.6%	13.7%	13.9%	13.3%	6.9%	7.8%

⇒6. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 該当地区のみ出動
- 災害の規模によって、隣接地区や全員が出動するなど様々 等

問8 今後、風水害等の際の消防団の活動として重要性が増すと考えられるものは何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 発生直後の救助、応急救護活動	49.5%	47.6%	51.0%	41.2%	49.2%	49.0%	53.4%
2. 避難誘導	78.7%	57.1%	86.3%	81.8%	78.4%	78.7%	77.6%
3. 危険箇所等の警戒及び防御	72.5%	57.1%	68.6%	74.9%	74.6%	75.6%	67.4%
4. 情報収集及び伝達	69.2%	76.2%	76.5%	78.6%	75.8%	69.0%	61.6%
5. 常備消防の支援	40.3%	33.3%	49.0%	44.9%	41.3%	38.9%	39.4%
6. 住民の安否確認	64.0%	61.9%	74.5%	58.8%	62.5%	64.8%	64.8%
7. 特になし	0.9%	4.8%	3.9%	0.0%	0.4%	0.7%	1.4%
8. その他	0.9%	0.0%	2.0%	0.5%	1.5%	0.7%	1.0%

⇒8. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 常備との連携
- 避難行動支援、避難所の後方支援 等

2-4. 大規模災害

問9 大規模な地震等の大災害時の消防団の主な活動は何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 発生直後の救助、応急救護活動	68.9%	81.0%	80.4%	72.7%	69.7%	68.4%	66.2%
2. 避難誘導	85.7%	90.5%	96.1%	85.6%	89.4%	84.5%	84.4%
3. 火災発生時の消火	91.0%	85.7%	98.0%	90.9%	93.2%	92.5%	87.2%
4. 危険箇所等の警戒及び防御	78.5%	85.7%	84.3%	80.7%	81.1%	79.9%	73.4%
5. 情報収集及び伝達	78.5%	81.0%	90.2%	88.2%	84.1%	79.6%	69.2%
6. 常備消防の支援	61.5%	47.6%	74.5%	68.4%	62.5%	61.1%	58.2%
7. 住民の安否確認	69.9%	57.1%	76.5%	69.5%	70.1%	69.4%	70.6%
8. 避難所運営	19.2%	19.0%	41.2%	23.5%	19.3%	17.8%	17.2%
9. ボランティア団体等への指示	5.9%	14.3%	11.8%	10.2%	3.8%	5.7%	4.6%
10. 特になし	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.2%
11. その他	1.3%	0.0%	0.0%	1.1%	0.4%	1.3%	2.0%

⇒11. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- ☐ 明確な活動は決まっていない
- ☐ 避難支援
- ☐ 自身の安全確保 等

問10 大規模な地震等の大災害時の出動団員の範囲はどうなっているか。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 原則的に全員が必ず出動	47.2%	57.1%	31.4%	45.5%	43.2%	45.7%	53.2%
2. 出動可能な者が出動	59.7%	38.1%	66.7%	52.9%	61.0%	64.1%	55.8%
3. 一部の団員は必ず出動、その他の団員は可能なら出動	4.4%	9.5%	7.8%	8.0%	6.1%	3.9%	2.2%
4. 交代制による当番のみが出動	0.6%	0.0%	0.0%	0.5%	0.8%	0.9%	0.2%
5. 指示があった者のみが出動	11.9%	0.0%	2.0%	10.7%	9.8%	12.9%	13.6%
6. その他	4.5%	23.8%	9.8%	6.4%	5.7%	2.7%	4.4%

⇒6. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- ☐ 災害の規模(震度等)によって異なる
- ☐ 市町村マニュアル、市町村消防計画に基づく 等

問11 今後、大規模な地震等の大災害時の活動として重要性が増すと考えられるものは何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 発生直後の救助、応急救護活動	70.5%	71.4%	72.5%	74.3%	73.1%	71.0%	66.8%
2. 避難誘導	79.1%	71.4%	80.4%	80.7%	79.9%	80.0%	76.8%
3. 火災発生時の消火	76.3%	66.7%	80.4%	77.5%	81.4%	77.3%	71.8%
4. 危険箇所等の警戒及び防御	65.3%	61.9%	56.9%	64.7%	67.0%	67.0%	63.2%
5. 情報収集及び伝達	72.5%	76.2%	82.4%	84.5%	76.1%	72.3%	65.2%
6. 常備消防の支援	47.2%	38.1%	47.1%	54.0%	48.9%	46.4%	45.4%
7. 住民の安否確認	68.3%	52.4%	76.5%	63.1%	69.7%	68.8%	68.6%
8. 避難所運営	28.0%	28.6%	45.1%	35.3%	28.4%	27.7%	23.8%
9. ボランティア団体等への指示	8.3%	9.5%	17.6%	10.7%	5.7%	8.5%	7.4%
10. 特になし	0.5%	4.8%	2.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%
11. その他	1.3%	0.0%	2.0%	1.1%	2.3%	1.4%	0.8%

⇒11. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- ☐ 自主防災組織、ボランティア団体との連携
- ☐ 緊急消防援助隊、協定等による応援団体の誘導等の協力 等

2-5. 平常時

問12 平常時の消防団の主な活動は何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・ 政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 予防啓発活動(特別警戒、個別防火訪問等)	87.6%	95.2%	94.1%	89.3%	88.3%	86.8%	86.8%
2. 防災訓練(火災、地震、風水害等に向けた訓練)	91.9%	95.2%	100.0%	96.3%	91.7%	91.5%	89.8%
3. 訓練(ポンプ操法訓練等)	96.5%	90.5%	100.0%	97.9%	97.0%	95.5%	97.0%
4. 自主防災組織等への教育訓練	34.7%	76.2%	62.7%	55.6%	43.9%	32.3%	20.6%
5. 若者・女性等に対する消防団PR活動	38.5%	66.7%	72.5%	54.0%	47.7%	36.2%	26.4%
6. その他	2.9%	4.8%	7.8%	3.2%	3.0%	2.7%	2.2%

⇒6. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 資機材、消防水利等の点検
○ 地元イベントの警戒活動 等

問13 平常時の出動団員の範囲はどうなっているか。(複数回答可)	全体割合	特別区・ 政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 原則的に全員が必ず出動	23.8%	0.0%	7.8%	9.6%	14.0%	25.6%	34.4%
2. 出動可能な者が出動	70.2%	81.0%	82.4%	78.1%	73.1%	70.1%	64.2%
3. 一部の団員は必ず出動、その他の団員は可能なら出動	5.1%	4.8%	7.8%	7.0%	6.1%	5.0%	3.8%
4. 交代制による当番のみが出動	3.9%	0.0%	2.0%	3.7%	3.4%	4.0%	4.4%
5. 指示があった者のみが出動	25.1%	38.1%	19.6%	21.9%	29.2%	24.1%	25.4%
6. その他	4.0%	19.0%	0.0%	5.3%	5.3%	3.9%	2.8%

⇒6. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 各分団や各班により異なる、一任している
○ 活動内容(訓練・広報)により出動範囲が異なる 等

問14 今後、平常時の消防団の活動として重要性が増すと考えられるものは何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・ 政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 予防啓発活動(特別警戒、個別防火訪問等)	61.1%	66.7%	62.7%	60.4%	60.6%	59.5%	63.6%
2. 防災訓練(火災、地震、風水害等に向けた訓練)	82.3%	71.4%	76.5%	81.3%	79.5%	82.3%	85.0%
3. 訓練(ポンプ操法訓練等)	53.5%	57.1%	43.1%	52.9%	51.9%	53.3%	55.8%
4. 自主防災組織等への教育訓練	45.9%	85.7%	66.7%	61.0%	46.6%	48.6%	32.4%
5. 若者・女性等に対する消防団PR活動	55.3%	66.7%	66.7%	74.3%	60.2%	54.0%	45.6%
6. その他	1.6%	4.8%	3.9%	1.6%	1.9%	1.3%	1.6%

⇒6. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 消防団員の勧誘活動 等

3. 組織・運営(機能別団員制度)

問1 機能別団員制度を導入しているか。	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 機能別団員制度を導入している。	23.4%	28.6%	37.3%	27.8%	29.5%	23.1%	17.4%
2. 現時点で機能別団員制度を導入していないが、同制度を導入する具体的な予定がある(平成29年度中に導入予定、平成30年4月から導入予定等)。	1.6%	0.0%	2.0%	1.6%	1.5%	1.3%	2.0%
3. 現時点で機能別団員制度を導入していないが、同制度の導入について検討中(導入時期未定)である。	20.5%	38.1%	15.7%	27.8%	19.3%	21.3%	17.2%
4. 現時点で機能別団員制度を導入しておらず、同制度の導入について検討していない。	46.1%	19.0%	27.5%	31.0%	40.9%	46.3%	57.2%
5. 特定の活動・役割を担う団員について「機能別団員」として制度化していないものの、運用上、特定の活動・役割を担う団員がいる。	7.0%	4.8%	7.8%	10.2%	8.3%	7.0%	5.2%
6. その他	1.0%	9.5%	7.8%	1.6%	0.0%	0.7%	0.6%
無回答	0.3%	0.0%	2.0%	0.0%	0.4%	0.3%	0.4%

⇒6. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 過去に導入していたが廃止した、検討をしていたが導入に至らなかった 等

問2～問5 機能別団員制度については、26ページ以降を参照

問1「3」「4」「6」回答市町村数

1162	14	26	113	159	475	375
------	----	----	-----	-----	-----	-----

※問6は、問1で「3」、「4」、「6」に○を付けた市町村のみ集計

問6 問1で3、4、6に○を付けた場合、機能別団員制度の導入について、どのように考えているか。	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 機能別団員制度の導入は良いと思う	39.2%	21.4%	42.3%	40.7%	36.5%	41.1%	37.9%
2. 機能別団員制度の導入は良くない	3.8%	7.1%	15.4%	2.7%	3.8%	3.8%	3.2%
3. どちらでもよい	25.5%	14.3%	23.1%	22.1%	25.8%	26.1%	26.1%
4. 分からない	20.7%	14.3%	7.7%	22.1%	22.6%	18.9%	22.9%
5. その他	6.5%	28.6%	7.7%	10.6%	8.2%	5.9%	4.3%
無回答	4.4%	14.3%	3.8%	1.8%	3.1%	4.2%	5.6%

⇒5. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 既存の分団との棲み分け、指揮命令系統の整理等が難しい 等

問7 問6の回答の理由について具体的に記入すること。(自由回答)【例】

【良いと回答した理由(例)】

- 機能別団員制度の導入により、幅広い層の住民が消防団活動に参加しやすくなる
- 大規模災害や昼間の災害に対応できる団員を確保できる

【良くない、分からないと回答した理由(例)】

- 基本団員との棲み分け・連携が課題である
- 基本団員の士気の低下や、基本団員が機能別団員に振り替わることに懸念がある
- 団員確保の中心となるのは、やはり基本団員と認識している 等

4. 女性・学生等、多様な住民の消防団への参加

問1 女性の消防団への参加についてどう考えるか。	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 是非入団してほしい	41.0%	66.7%	58.8%	54.0%	52.3%	41.1%	27.0%
2. 希望があれば入団してもらいたい	37.4%	28.6%	35.3%	35.8%	36.0%	38.4%	38.0%
3. 希望があれば入団することは拒まないが、どのような活動を担っていただくべきか分からない	8.5%	4.8%	0.0%	2.7%	3.8%	9.8%	12.4%
4. 現時点で、女性の消防団への参加の必要性を感じていない	8.9%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%	6.5%	16.8%
5. その他	3.5%	0.0%	5.9%	1.1%	2.3%	3.7%	4.8%
無回答	0.7%	0.0%	0.0%	1.1%	0.4%	0.6%	1.0%

⇒5. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 女性団員の受け入れ体制、環境整備が整っていない 等

該当市町村数

1308	20	49	171	238	544	286
------	----	----	-----	-----	-----	-----

※問2は、該当団体のみ集計

問2 女性団員の主な活動内容は何か。(複数回答可)【女性団員が在籍する場合】	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 男性と全く同じ	14.5%	55.0%	36.7%	18.7%	16.0%	11.2%	10.5%
2. 基本的には男性と同じだが災害現場活動は行わない(もしくは後方支援にとどめる)	43.5%	50.0%	32.7%	39.8%	42.9%	40.3%	53.8%
3. 大規模災害時の後方支援	42.7%	50.0%	59.2%	43.3%	40.3%	42.5%	41.6%
4. 防火訪問、防火指導等の予防啓発	66.2%	55.0%	73.5%	65.5%	65.1%	67.8%	64.0%
5. イベント・地域の催し事への参加、街頭啓発、広報誌の編集等の広報活動	74.8%	60.0%	83.7%	84.8%	79.0%	77.2%	60.1%
6. 救急救護講習、住民への講習等の教育活動	53.5%	60.0%	73.5%	70.2%	61.8%	52.9%	33.9%
7. その他	4.7%	5.0%	8.2%	4.1%	2.9%	4.6%	6.3%

⇒7. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 音楽隊での活動
○ 避難所等での女性・子どもへの対応、避難所運営研修の開催 等

問3 学生の消防団への参加についてどう考えるか。	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 是非入団してほしい	19.4%	42.9%	54.9%	41.2%	31.1%	14.4%	7.4%
2. 希望があれば入団してもらいたい	37.3%	42.9%	33.3%	41.7%	43.2%	39.4%	30.0%
3. 希望があれば入団することは拒まないが、どのような活動を担っていただくべきか分からない	9.0%	4.8%	3.9%	6.4%	6.8%	11.5%	8.2%
4. 現時点で、学生の消防団への参加の必要性を感じていない	21.6%	9.5%	5.9%	6.4%	14.0%	23.4%	30.8%
5. その他	11.6%	0.0%	2.0%	2.1%	4.5%	10.6%	21.6%
無回答	1.2%	0.0%	0.0%	2.1%	0.4%	0.7%	2.0%

⇒5. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 管内に大学・専門学校がない

該当市町村数

642	19	44	138	148	202	91
-----	----	----	-----	-----	-----	----

※問4は、該当団体のみ集計

問4 学生団員の主な活動内容は何か。(複数回答可)【学生団員が在籍する場合】	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 他の団員と全く同じ	76.2%	89.5%	90.9%	78.3%	81.8%	72.3%	62.6%
2. 基本的には他の団員と同じだが災害現場活動は行わない(もしくは後方支援にとどめる)	12.3%	15.8%	4.5%	10.1%	12.8%	14.4%	13.2%
3. 大規模災害時の後方支援	15.6%	21.1%	36.4%	13.0%	15.5%	12.9%	14.3%
4. 防火訪問、防火指導等の予防啓発	14.5%	21.1%	18.2%	15.2%	14.2%	11.4%	17.6%
5. イベント・地域の催し事への参加、街頭啓発、広報誌の編集等の広報活動	22.3%	36.8%	36.4%	25.4%	23.0%	18.3%	15.4%
6. 救急救護講習、住民への講習等の教育活動	14.8%	26.3%	27.3%	18.1%	15.5%	8.9%	13.2%
7. その他	5.5%	5.3%	6.8%	4.3%	0.7%	5.4%	14.3%

⇒7. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 避難所運営、必要な訓練 等

問5 管内に、消防団の関係団体としてどのような団体があるか。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 消防団等OB会(消防団員や消防職員のOB等で構成される組織)	38.3%	66.7%	70.6%	55.6%	48.1%	38.5%	21.8%
2. 女性防火クラブ	42.7%	33.3%	64.7%	50.3%	54.2%	43.5%	30.8%
3. 自主防災組織(自治会等)	82.4%	81.0%	92.2%	84.5%	89.4%	87.9%	69.2%
4. 企業(自衛消防組織(企業消防))	22.6%	38.1%	56.9%	43.3%	36.4%	19.7%	7.6%
5. 企業(上記4. の自衛消防組織以外)	5.6%	9.5%	13.7%	7.5%	9.8%	4.5%	3.2%
6. 災害ボランティア(都道府県・市町村が管轄(市町村の職員等で構成される組織等))	3.1%	9.5%	3.9%	4.8%	3.8%	3.2%	1.6%
7. 災害ボランティア(上記6. 以外のNPO等)	6.8%	9.5%	11.8%	14.4%	13.3%	5.9%	1.2%
8. 社会福祉協議会・福祉団体	44.9%	23.8%	33.3%	33.7%	49.2%	46.0%	47.2%
9. その他	8.5%	4.8%	5.9%	8.0%	8.7%	6.0%	12.4%

⇒9. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 少年消防クラブ 等

問6 関係団体の役割として重要だと思うものは何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 防災知識の普及	73.5%	81.0%	90.2%	72.7%	83.3%	73.9%	66.0%
2. 災害危険箇所の把握	51.7%	42.9%	60.8%	47.1%	53.0%	54.6%	48.2%
3. 避難行動要支援者の把握	65.3%	61.9%	80.4%	62.0%	67.4%	68.8%	59.2%
4. 安否や被害の情報収集	63.3%	66.7%	74.5%	64.7%	65.5%	68.1%	53.6%
5. 初期消火活動	45.9%	38.1%	52.9%	48.1%	51.5%	48.3%	38.4%
6. 救出・救護活動	26.5%	28.6%	41.2%	30.5%	29.2%	26.9%	21.6%
7. 避難誘導	55.7%	47.6%	72.5%	61.0%	61.4%	58.9%	45.0%
8. 避難所運営	58.5%	52.4%	80.4%	58.3%	60.6%	61.8%	50.8%
9. 給食・給水活動	44.3%	42.9%	66.7%	40.6%	44.7%	45.8%	41.0%
10. その他	3.7%	9.5%	2.0%	5.9%	3.0%	3.0%	4.2%

⇒10. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 消防団活動の後方支援 等

問7 消防団の関係団体が行っている活動内容や消防団との連携内容は何か。(自由回答)【例】

- 平時における地域の防災訓練
- 防災・防火普及啓発活動
- 大規模災害時の安否確認、避難誘導、避難所運営、給水活動 等

問8 消防団の関係団体の構成員の消防団への加入の実態はあるか。その場合、どのような仕組みで関係団体からの消防団への加入が行われているか。(自由回答)【例】

- 自主防災組織のメンバーが消防団に入団している
- 消防団協力事業所や企業の自衛消防組織から、消防団に入団している
- 消防団OB会から機能別団員として消防団に入団している
- 加入の実態なし、加入の仕組みが定まっていない 等

5. 退団、処遇、組織運営等に係る課題

問1 退団理由の主なものは何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 転出による退団(転勤、就学等により、管外へ転出したことによる退団)	65.7%	90.5%	86.3%	70.1%	65.9%	61.8%	66.2%
2. 体力の限界による退団	37.6%	47.6%	43.1%	37.4%	37.9%	34.2%	41.4%
3. 本業の多忙による退団	50.0%	85.7%	66.7%	66.8%	57.6%	47.8%	39.6%
4. 条例等に規定された定年に達したことによる退団	20.5%	47.6%	49.0%	24.1%	13.6%	15.5%	25.8%
5. 役職を退くことによる退団(役職の任期満了、役職を後進に譲る等)	48.2%	47.6%	31.4%	55.6%	54.5%	52.4%	38.0%
6. 在籍年数の一定の区切りによる退団(5、10、15、20、25、30年等)	26.3%	14.3%	17.6%	24.6%	29.5%	29.3%	22.4%
7. 組織の整理統合による退団(部、分団の統合等に伴う退団)	1.8%	4.8%	0.0%	1.1%	2.7%	1.7%	1.8%
8. 活動実績が低い団員の整理による退団	27.6%	47.6%	37.3%	26.7%	30.7%	31.2%	19.4%
9. 活動の負担が大きいことによる退団	15.8%	47.6%	29.4%	19.8%	23.5%	14.7%	9.2%
10. その他	7.8%	14.3%	15.7%	7.0%	7.6%	7.8%	7.2%

⇒10. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 自己都合による退団
- 分団等の定数を越えてしまうため、新規入団者と交代で年配者が退団する 等

問2 退団を防ぐ取組として実施している取組はどのようなものか。(自由回答)【例】

- 報酬、手当、装備等の充実
- 定年の延長、撤廃
- 消防団行事の簡素化、福利厚生(消防団員応援制度)等の充実
- 機能別団員制度の導入等による消防団活動の負担の軽減
- 役職による任期満了後の幹部団員の慰留
- 休団制度の活用
- 特に退団を防ぐ取組は行っていない 等

問3 団員の処遇に関連する課題は何か。(複数回答)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 年額報酬が低額である	40.4%	28.6%	27.5%	29.4%	39.8%	43.7%	42.2%
2. 出勤手当や訓練手当等が低額である	37.4%	33.3%	23.5%	33.2%	37.9%	40.7%	35.8%
3. 退職報償金が低額である	7.0%	0.0%	2.0%	5.9%	3.0%	8.6%	8.2%
4. 退職報償金の支給区分が適当ではない	8.1%	9.5%	3.9%	4.8%	6.4%	9.6%	8.4%
5. 年額報酬等の支給方法等に改善の余地がある	9.5%	14.3%	11.8%	13.9%	11.7%	8.5%	7.8%
6. その他	27.9%	47.6%	47.1%	33.7%	29.9%	24.1%	27.0%

⇒6. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 個人装備品、安全装備品の充実
- 消防団員、消防団員の家族の福利厚生の充実
- 訓練、イベント等の出勤が多い、訓練手当の充実、負担の軽減 等

問4 問3の回答の理由について、具体的に記入すること。(自由回答)

- 消防団活動の苦勞に見合った報酬や手当となっていない
- 退職報酬金の支給区分が5年刻みで、上限が30年のため、そのタイミングで退団する人がいる
- 手当や報酬が各分団等の口座への支給となっており、個人に直接支給ができていない 等

問5 団員の年額報酬額が交付税単価(36,500円)に満たない場合の理由は何か。	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 年額報酬が36,500円以上である。	25.5%	42.9%	47.1%	44.9%	33.0%	22.0%	16.4%
2. 財源確保が難しいため、年額報酬が36,500円未満となっている。	51.1%	38.1%	33.3%	34.2%	46.2%	57.3%	53.8%
3. 引上げが不要との意見もあり検討が進まないため、年額報酬が36,500円未満となっている。	8.1%	4.8%	5.9%	7.5%	4.2%	8.2%	10.8%
4. 上記2、3以外の理由により、年額報酬が36,500円未満となっている。	12.7%	14.3%	11.8%	11.2%	14.8%	9.9%	16.0%
無回答	2.5%	0.0%	2.0%	2.1%	1.9%	2.6%	3.0%

⇒4. を選んだ場合、理由を記入すること(例)

- 近隣市町村や、他の階級との均衡を図るため
- 消防団員の定数が多いため
- 出動手当を充実させているため 等

問6 過去5年以内に行った消防団の組織再編等はどうなものか。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 組織再編は行っていない	57.5%	47.6%	66.7%	56.1%	54.9%	55.2%	62.0%
2. 定数の増加	8.4%	4.8%	13.7%	10.7%	7.6%	8.3%	7.8%
3. 定数の削減	11.7%	4.8%	3.9%	9.6%	8.7%	13.9%	12.0%
4. 分団・部・班の創設(下記に、具体的に記入すること)	8.9%	19.0%	11.8%	17.1%	11.7%	8.5%	4.2%
5. 分団・部・班の統廃合(下記に、具体的に記入すること)	17.2%	19.0%	9.8%	12.3%	22.0%	18.5%	15.2%
6. 活動実績が低い団員等の整理	7.3%	9.5%	2.0%	7.5%	8.3%	8.3%	5.8%
7. その他	5.9%	9.5%	9.8%	7.0%	6.4%	6.5%	4.0%

⇒4. を選んだ場合、必ず、具体的に創設内容を記入すること(例)

- 機能別分団、女性分団、学生分団、役場職員分団等の創設
- 予防啓発、広報班等の創設 等

⇒5. を選んだ場合、必ず、具体的に統廃合内容を記入すること(例)

- 消防団員数の減少に伴い、部員を確保できず、活動に支障のある部や分団等を統廃合
- 地域の人口減少に伴う分団等の再編 等

⇒7. その他を選んだ場合、必ず理由を記入すること(例)

- 女性団員の加入、女性団員を本部付けに再編
- 幹部団員の役割を明確化し、幹部団員を新設、削減 等

6. 課題

問1 現在、消防団に関連して特に課題となっていることは何か。(複数回答)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 新入団員の確保が困難になっている	83.8%	90.5%	80.4%	82.4%	86.0%	83.6%	83.4%
2. 団活動に参加できる団員が減少し、活動が不活発になっている	33.6%	33.3%	27.5%	29.4%	34.1%	34.6%	34.0%
3. 団員の高齢化が進み、組織の硬直化が進んでいる	40.7%	66.7%	49.0%	36.9%	40.5%	40.7%	40.4%
4. 全ての活動に参加できる団員の確保が困難になっている	45.6%	52.4%	43.1%	46.5%	47.7%	46.6%	42.8%
5. 消防団活動の負担が大きく、退団してしまう団員が多い	15.4%	42.9%	21.6%	18.2%	18.6%	15.9%	10.0%
6. 消防団に係る経費(報酬や資機材に要する経費)が不足している	23.7%	28.6%	37.3%	32.1%	29.2%	24.1%	15.4%
7. 消防団に対する訓練が不十分である	15.1%	14.3%	13.7%	17.6%	12.5%	16.5%	13.6%
8. その他	5.2%	23.8%	2.0%	4.3%	4.5%	5.7%	4.8%

⇒8. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 消防団員のサラリーマン化に伴う、日中の火災への対応
- 若手消防団員の確保

問2 課題の原因について具体的に記入すること。(自由回答)【例】

- 少子高齢化、都市部への転出により消防団の担い手となる若者が減少している
- 若い世代の共働きやサラリーマン世帯の増加により、仕事や家族の時間を優先して入団者が少ない
- 新興住宅地帯など普段から近所づきあいが希薄化し、地域性の高い消防団活動への参加を敬遠 等

問3 課題を克服するための工夫について具体的に記入すること。(自由回答)【例】

- イベント、広報誌、ホームページでの加入促進のPR
- 成人式、大学、青年会への入団の働き掛け
- 消防団協力事業所の拡大
- 新規採用役場職員への加入促進
- 機能別消防団制度の導入 等

消防団の実態に関するアンケート調査（機能別団員制度に関すること）

		人口規模別					
	全体	特別区・ 政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
機能別消防団数	680	13	35	100	133	267	132

3. 組織・運営（機能別団員制度）

問2 問1で1、2、5に○を付けた場合、当該機能別団員制度等の名称（機能別団員、機能別分団等の名称）は何か。（自由記載）

問3 問2で記入した当該機能別団員制度等について、基本団員との違いは何か。（複数回答可）	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 活動内容	88.8%	92.3%	91.4%	89.0%	92.5%	86.9%	87.9%
2. 活動時間	23.5%	0.0%	25.7%	26.0%	26.3%	24.7%	18.2%
3. 活動区域	22.9%	7.7%	28.6%	26.0%	24.1%	25.1%	15.2%
4. その他	14.6%	15.4%	14.3%	20.0%	15.0%	14.6%	9.8%

問4 問3で1. に○を付けた場合、機能別団員の活動内容は何か。（複数回答可）	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 消火活動	45.9%	23.1%	22.9%	31.0%	44.4%	50.9%	56.8%
2. 火災現場での後方支援	50.7%	15.4%	22.9%	43.0%	39.8%	57.7%	64.4%
3. 風水害等に係る活動	32.6%	15.4%	22.9%	26.0%	26.3%	37.5%	38.6%
4. 救急活動	6.3%	23.1%	0.0%	6.0%	9.0%	5.2%	6.1%
5. 救命活動	7.1%	7.7%	2.9%	11.0%	9.0%	5.6%	6.1%
6. 大規模災害活動	42.8%	30.8%	42.9%	42.0%	45.1%	40.1%	47.7%
7. 大規模災害を想定した防災訓練	18.4%	15.4%	25.7%	24.0%	21.1%	14.2%	18.2%
8. 広報・指導活動	28.1%	46.2%	28.6%	46.0%	36.1%	22.8%	15.2%
9. 特別警戒・イベント等	23.1%	38.5%	34.3%	36.0%	33.8%	16.9%	10.6%
10. 搜索活動	20.4%	0.0%	8.6%	17.0%	15.0%	24.0%	26.5%
11. 避難所運営活動	11.9%	7.7%	34.3%	17.0%	13.5%	7.9%	9.1%
12. 教育・訓練活動	21.9%	30.8%	34.3%	29.0%	27.1%	17.6%	15.9%
13. その他	14.6%	15.4%	25.7%	6.0%	15.0%	17.2%	12.1%

問5 問2で記入した当該機能別団員制度等について、どのような者が機能別団員となっているか。（複数回答可）	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 女性	22.8%	30.8%	22.9%	33.0%	32.3%	19.5%	11.4%
2. 学生	7.9%	23.1%	37.1%	16.0%	10.5%	2.6%	0.8%
3. 消防職員・団員OB	53.1%	38.5%	25.7%	38.0%	51.1%	56.6%	68.2%
4. 地方公務員（市町村役場の職員等）	12.4%	0.0%	5.7%	8.0%	14.3%	13.5%	14.4%
5. 日本郵便社員	0.9%	0.0%	5.7%	1.0%	0.0%	1.1%	0.0%
6. 消防団協力事業所等、ある事業所の職員	3.5%	0.0%	5.7%	3.0%	5.3%	3.4%	2.3%
7. 機能別団員となっている者について、まとまった属性はない	11.2%	15.4%	20.0%	13.0%	8.3%	12.0%	8.3%
8. その他	10.1%	23.1%	8.6%	18.0%	6.0%	8.6%	10.6%

消防団の実態に関するアンケート調査（機能別団員制度に関すること）

女性が主な機能別消防団数

全体	人口規模別					
	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
155	4	8	33	43	52	15

3. 組織・運営（機能別団員制度）

問2 問1で1、2、5に○を付けた場合、当該機能別団員制度等の名称（機能別団員、機能別分団等の名称）は何か。（自由記載。必ず記入すること。）

女性（155団）

問3 問2で記入した当該機能別団員制度等について、基本団員との違いは何か。（複数回答可）	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 活動内容	94.8%	100.0%	87.5%	93.9%	97.7%	94.2%	93.3%
2. 活動時間	17.4%	0.0%	25.0%	21.2%	18.6%	17.3%	6.7%
3. 活動区域	23.9%	0.0%	37.5%	42.4%	25.6%	15.4%	6.7%
4. その他	7.1%	0.0%	12.5%	12.1%	7.0%	3.8%	6.7%

問4 問3で1. に○を付けた場合、機能別団員の活動内容は何か。（複数回答可）	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 消火活動	7.1%	50.0%	0.0%	3.0%	4.7%	7.7%	13.3%
2. 火災現場での後方支援	21.3%	0.0%	0.0%	21.2%	23.3%	21.2%	33.3%
3. 風水害等に係る活動	6.5%	0.0%	0.0%	6.1%	7.0%	7.7%	6.7%
4. 救急活動	9.7%	50.0%	0.0%	6.1%	11.6%	7.7%	13.3%
5. 救命活動	7.1%	0.0%	0.0%	12.1%	9.3%	3.8%	6.7%
6. 大規模災害活動	22.6%	25.0%	37.5%	21.2%	27.9%	15.4%	26.7%
7. 大規模災害を想定した防災訓練	25.8%	0.0%	25.0%	24.2%	30.2%	21.2%	40.0%
8. 広報・指導活動	78.1%	75.0%	62.5%	87.9%	72.1%	78.8%	80.0%
9. 特別警戒・イベント等	58.7%	25.0%	100.0%	63.6%	65.1%	46.2%	60.0%
10. 搜索活動	6.5%	0.0%	0.0%	6.1%	2.3%	11.5%	6.7%
11. 避難所運営活動	25.2%	0.0%	37.5%	21.2%	25.6%	25.0%	33.3%
12. 教育・訓練活動	49.7%	75.0%	50.0%	51.5%	48.8%	48.1%	46.7%
13. その他	16.1%	0.0%	37.5%	6.1%	14.0%	19.2%	26.7%

消防団の実態に関するアンケート調査(機能別団員制度に関すること)

学生が主な機能別消防団数

全体	人口規模別					
	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
54	3	13	16	14	7	1

3. 組織・運営(機能別団員制度)

問2 問1で1、2、5に○を付けた場合、当該機能別団員制度等の名称(機能別団員、機能別分団等の名称)は何か。(自由記載。必ず記入すること。)

学生(54団)

問3 問2で記入した当該機能別団員制度等について、基本団員との違いは何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 活動内容	96.3%	100.0%	92.3%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 活動時間	25.9%	0.0%	7.7%	31.3%	28.6%	42.9%	100.0%
3. 活動区域	24.1%	0.0%	23.1%	37.5%	28.6%	0.0%	0.0%
4. その他	13.0%	33.3%	15.4%	18.8%	7.1%	0.0%	0.0%

問4 問3で1. に○を付けた場合、機能別団員の活動内容は何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 消火活動	7.4%	33.3%	0.0%	6.3%	7.1%	0.0%	100.0%
2. 火災現場での後方支援	13.0%	0.0%	0.0%	12.5%	21.4%	14.3%	100.0%
3. 風水害等に係る活動	9.3%	0.0%	0.0%	12.5%	14.3%	0.0%	100.0%
4. 救急活動	9.3%	33.3%	0.0%	6.3%	14.3%	14.3%	0.0%
5. 救命活動	13.0%	0.0%	0.0%	12.5%	28.6%	14.3%	0.0%
6. 大規模災害活動	35.2%	0.0%	38.5%	43.8%	35.7%	14.3%	100.0%
7. 大規模災害を想定した防災訓練	37.0%	0.0%	30.8%	50.0%	42.9%	14.3%	100.0%
8. 広報・指導活動	66.7%	66.7%	53.8%	75.0%	71.4%	57.1%	100.0%
9. 特別警戒・イベント等	57.4%	33.3%	69.2%	56.3%	64.3%	28.6%	100.0%
10. 搜索活動	3.7%	0.0%	0.0%	6.3%	7.1%	0.0%	0.0%
11. 避難所運営活動	59.3%	33.3%	61.5%	56.3%	57.1%	71.4%	100.0%
12. 教育・訓練活動	50.0%	33.3%	46.2%	56.3%	50.0%	57.1%	0.0%
13. その他	13.0%	0.0%	15.4%	6.3%	7.1%	42.9%	0.0%

消防団の実態に関するアンケート調査（機能別団員制度に関すること）

OBが主な機能別消防団数

全体	人口規模別					
	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
361	5	9	38	68	151	90

3. 組織・運営（機能別団員制度）

問2 問1で1、2、5に○を付けた場合、当該機能別団員制度等の名称（機能別団員、機能別分団等の名称）は何か。（自由記載。必ず記入すること。）

OB（361団）

問3 問2で記入した当該機能別団員制度等について、基本団員との違いは何か。（複数回答可）	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 活動内容	88.4%	80.0%	100.0%	89.5%	94.1%	85.4%	87.8%
2. 活動時間	23.8%	0.0%	22.2%	26.3%	33.8%	21.2%	21.1%
3. 活動区域	24.1%	20.0%	11.1%	21.1%	25.0%	28.5%	18.9%
4. その他	18.0%	20.0%	11.1%	28.9%	19.1%	18.5%	12.2%

問4 問3で1. に○を付けた場合、機能別団員の活動内容は何か。（複数回答可）	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 消火活動	70.1%	20.0%	44.4%	68.4%	72.1%	71.5%	72.2%
2. 火災現場での後方支援	70.9%	20.0%	55.6%	81.6%	55.9%	75.5%	74.4%
3. 風水害等に係る活動	47.9%	20.0%	44.4%	55.3%	41.2%	51.0%	46.7%
4. 救急活動	5.8%	0.0%	0.0%	7.9%	8.8%	4.6%	5.6%
5. 救命活動	7.2%	0.0%	11.1%	13.2%	8.8%	6.0%	5.6%
6. 大規模災害活動	58.2%	40.0%	66.7%	63.2%	64.7%	53.6%	58.9%
7. 大規模災害を想定した防災訓練	14.7%	20.0%	44.4%	13.2%	16.2%	11.3%	16.7%
8. 広報・指導活動	9.4%	20.0%	11.1%	13.2%	17.6%	6.6%	5.6%
9. 特別警戒・イベント等	7.2%	40.0%	11.1%	10.5%	13.2%	4.6%	3.3%
10. 搜索活動	26.6%	0.0%	22.2%	31.6%	22.1%	26.5%	30.0%
11. 避難所運営活動	5.3%	0.0%	33.3%	2.6%	7.4%	2.0%	7.8%
12. 教育・訓練活動	10.8%	0.0%	22.2%	18.4%	16.2%	6.6%	10.0%
13. その他	10.8%	20.0%	22.2%	7.9%	13.2%	11.9%	6.7%

消防団の実態に関するアンケート調査（機能別団員制度に関すること）

地方公務員が主な機能別消防団数

全体	人口規模別					
	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
84	0	2	8	19	36	19

3. 組織・運営（機能別団員制度）

問2 問1で1、2、5に○を付けた場合、当該機能別団員制度等の名称（機能別団員、機能別分団等の名称）は何か。（自由記載。必ず記入すること。）

地方公務員（84団）

問3 問2で記入した当該機能別団員制度等について、基本団員との違いは何か。（複数回答可）	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 活動内容	76.2%	－	50.0%	87.5%	84.2%	75.0%	68.4%
2. 活動時間	46.4%	－	50.0%	50.0%	52.6%	47.2%	36.8%
3. 活動区域	26.2%	－	50.0%	62.5%	31.6%	22.2%	10.5%
4. その他	16.7%	－	50.0%	12.5%	21.1%	16.7%	10.5%

問4 問3で1. に○を付けた場合、機能別団員の活動内容は何か。（複数回答可）	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 消火活動	47.6%	－	0.0%	25.0%	42.1%	55.6%	52.6%
2. 火災現場での後方支援	48.8%	－	0.0%	50.0%	36.8%	58.3%	47.4%
3. 風水害等に係る活動	20.2%	－	0.0%	12.5%	10.5%	25.0%	26.3%
4. 救急活動	3.6%	－	0.0%	12.5%	5.3%	2.8%	0.0%
5. 救命活動	6.0%	－	0.0%	37.5%	0.0%	2.8%	5.3%
6. 大規模災害活動	29.8%	－	0.0%	75.0%	21.1%	19.4%	42.1%
7. 大規模災害を想定した防災訓練	17.9%	－	0.0%	62.5%	10.5%	11.1%	21.1%
8. 広報・指導活動	23.8%	－	0.0%	75.0%	31.6%	22.2%	0.0%
9. 特別警戒・イベント等	26.2%	－	50.0%	87.5%	31.6%	22.2%	0.0%
10. 搜索活動	21.4%	－	0.0%	25.0%	21.1%	25.0%	15.8%
11. 避難所運営活動	10.7%	－	0.0%	12.5%	10.5%	8.3%	15.8%
12. 教育・訓練活動	20.2%	－	0.0%	50.0%	15.8%	25.0%	5.3%
13. その他	11.9%	－	50.0%	0.0%	15.8%	13.9%	5.3%

消防団の実態に関するアンケート調査（機能別団員制度に関すること）

郵政が主な機能別消防団数

全体	人口規模別					
	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
6	0	2	1	0	3	0

3. 組織・運営（機能別団員制度）

問2 問1で1、2、5に○を付けた場合、当該機能別団員制度等の名称（機能別団員、機能別分団等の名称）は何か。（自由記載。必ず記入すること。）

郵政（6団）

問3 問2で記入した当該機能別団員制度等について、基本団員との違いは何か。（複数回答可）	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 活動内容	83.3%	－	100.0%	100.0%	－	66.7%	－
2. 活動時間	16.7%	－	0.0%	0.0%	－	33.3%	－
3. 活動区域	0.0%	－	0.0%	0.0%	－	0.0%	－
4. その他	0.0%	－	0.0%	0.0%	－	0.0%	－

問4 問3で1. に○を付けた場合、機能別団員の活動内容は何か。（複数回答可）	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 消火活動	16.7%	－	0.0%	0.0%	－	33.3%	－
2. 火災現場での後方支援	0.0%	－	0.0%	0.0%	－	0.0%	－
3. 風水害等に係る活動	33.3%	－	0.0%	0.0%	－	66.7%	－
4. 救急活動	0.0%	－	0.0%	0.0%	－	0.0%	－
5. 救命活動	0.0%	－	0.0%	0.0%	－	0.0%	－
6. 大規模災害活動	50.0%	－	50.0%	100.0%	－	33.3%	－
7. 大規模災害を想定した防災訓練	16.7%	－	50.0%	0.0%	－	0.0%	－
8. 広報・指導活動	16.7%	－	0.0%	100.0%	－	0.0%	－
9. 特別警戒・イベント等	16.7%	－	50.0%	0.0%	－	0.0%	－
10. 搜索活動	0.0%	－	0.0%	0.0%	－	0.0%	－
11. 避難所運営活動	0.0%	－	0.0%	0.0%	－	0.0%	－
12. 教育・訓練活動	33.3%	－	0.0%	100.0%	－	33.3%	－
13. その他	33.3%	－	50.0%	0.0%	－	33.3%	－

消防団の実態に関するアンケート調査(機能別団員制度に関すること)

事業所が主な機能別消防団数

全体	人口規模別					
	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
24	0	2	3	7	9	3

3. 組織・運営(機能別団員制度)

問2 問1で1、2、5に○を付けた場合、当該機能別団員制度等の名称(機能別団員、機能別分団等の名称)は何か。(自由記載。必ず記入すること。)

事業所(24団)

問3 問2で記入した当該機能別団員制度等について、基本団員との違いは何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 活動内容	75.0%	－	50.0%	100.0%	57.1%	77.8%	100.0%
2. 活動時間	50.0%	－	50.0%	66.7%	57.1%	44.4%	33.3%
3. 活動区域	29.2%	－	0.0%	66.7%	14.3%	44.4%	0.0%
4. その他	8.3%	－	0.0%	0.0%	14.3%	11.1%	0.0%

問4 問3で1. に○を付けた場合、機能別団員の活動内容は何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 消火活動	37.5%	－	0.0%	66.7%	57.1%	11.1%	66.7%
2. 火災現場での後方支援	45.8%	－	0.0%	100.0%	14.3%	55.6%	66.7%
3. 風水害等に係る活動	33.3%	－	0.0%	66.7%	28.6%	33.3%	33.3%
4. 救急活動	4.2%	－	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
5. 救命活動	4.2%	－	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
6. 大規模災害活動	37.5%	－	0.0%	33.3%	28.6%	44.4%	66.7%
7. 大規模災害を想定した防災訓練	37.5%	－	0.0%	66.7%	28.6%	33.3%	66.7%
8. 広報・指導活動	25.0%	－	0.0%	0.0%	28.6%	22.2%	66.7%
9. 特別警戒・イベント等	29.2%	－	50.0%	66.7%	14.3%	11.1%	66.7%
10. 搜索活動	8.3%	－	0.0%	33.3%	14.3%	0.0%	0.0%
11. 避難所運営活動	16.7%	－	0.0%	0.0%	14.3%	11.1%	66.7%
12. 教育・訓練活動	16.7%	－	0.0%	33.3%	28.6%	11.1%	0.0%
13. その他	12.5%	－	50.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%

「消防団員の確保方策等に関する検討会」開催要綱

１ 目的

近年、消防団の役割が増加、多様化しており、更に今後、首都直下地震等の大規模災害の発生が危惧される状況にある。多様化する消防団の役割を踏まえ、特に大規模災害時のマンパワー確保等のために必要な消防団員のあり方や多様な人材の確保方策等について検討することを目的として、「消防団員の確保方策等に関する検討会」（以下「検討会」という。）を開催する。

２ 検討事項

検討会は、以下に掲げる事項について検討する。

- （１）大規模災害時における消防団の役割の多様化への対応
- （２）多様な人材の活用
- （３）団員の活動環境の整備 等

３ 検討会

- （１）検討会の委員は、別添のとおりとする。
- （２）検討会に座長を置く。座長は、主催者である消防庁長官が委員の中から指名する。
- （３）座長は、検討会を代表し、会務を統括する。
- （４）検討会は、原則公開とするが、特段の理由がある場合には、委員の過半数の賛成で非公開とすることができる。

４ 運営

- （１）検討会の庶務は、消防庁国民保護・防災部地域防災室が処理する。
- （２）本要綱に定めるもののほかは、主催者と協議の上、座長が定める。

附 則

この要綱は、平成２９年１０月６日から施行する。

「消防団員の確保方策等に関する検討会」

委員名簿

(敬称略、五十音順)

座長 室崎 益輝 (兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科科長)

委員 石橋 毅 (公益財団法人千葉県消防協会会長)

市川 篤丸 (岐阜県危機管理部長)

市橋 保彦 (公益財団法人日本消防協会常務理事)

加藤 善彦 (新潟県関川村総務課長)

櫻川 政子 (津市消防団津方面団デージー分団長)

重川 希志依 (常葉大学大学院教授)

鈴木 浩永 (東京消防庁防災部長)

瀧本 浩一 (山口大学大学院創成科学研究科准教授)

多田 壽夫 (関市消防団長)

鶴田 昂宏 (京都市右京消防団安井分団(学生消防団員))

廣井 悠 (東京大学准教授)

村尾 尚登 (松山市消防局地域防災課長)